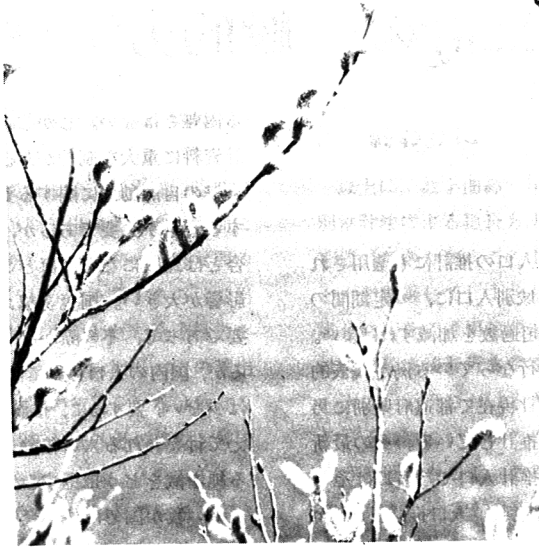
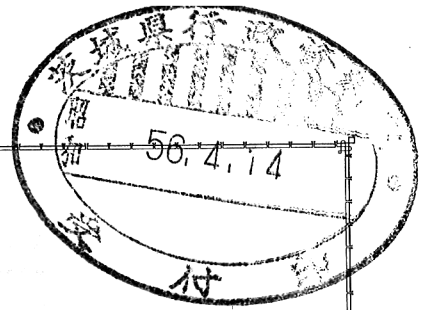


目 次

歳時記	1
人口推計の一般的方法(その5)	2
昭和54年毎月勤労統計調査地方調査結果	5
昭和54年小規模事業所給与等実態調査報告	8
市町村だより	11
主要経済指標	12
人口	
1. 世帯, 人口および人口移動	14
2. 市町村別人口と世帯	14
労働	
3. 産業別賃金指数	16
4. 産業別雇用指数	16
5. 産業別労働時間	17
6. 職業紹介状況	17
農業	
7. 農産物の平均販売価格	18
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業生産指数(原指数)	19
9. 産業別電力消費量	20
10. 石油製品販売量	20
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	21
12. 県内金融経済	22
13. 企業倒産状況	22
喫煙室	31
新着資料案内	32
伝言板	33
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	23
15. 1ヵ月1世帯当りの収入 (水戸市勤労者世帯)	24
16. 1ヵ月1世帯当りの支出 (水戸市勤労者世帯)	24
17. 消費者物価指数(水戸市)	25
18. 卸売物価指数(全国)	26
福祉	
19. 生活保護	26
20. 消費生活相談	27
建築	
21. 建築主別建築着工	27
22. 着工新設住宅	28
その他	
23. レジャー状況	28
24. 交通事故発生件数	29
25. 自動車保険請求相談	29
26. 刑法犯罪発生件数	30
27. 火災発生件数	30

利用上の注意

- | | |
|--------------------------|-----------------------------|
| 1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入 | 2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで |
| 3. 記号 | |
| — 零または該当数字のないもの | r 訂正数字 |
| ○ 該当数字が掲載単位未満のもの | △ 減少または出超 |
| … 不詳のもの | x 秘密保持のため掲載をひかえたもの |
| p 暫定数字 | |



ネコヤナギ

ひとかたまりの銀の綿毛が、まだ寒い早春の風に震えている。とある岸べ。その向こうには、明るい光を受けて清流が音もなく輝いている。

かつてどこにでもあった名もない風景である。きっとあなたがたの心のかたすみにも、それに似た記憶はまだ残っているであろう。だが今、人工に満ちたこの社会のどこに、ネコヤナギの岸が見いだせるだろうか。あるいは、遠いツンドラの湿地帯に姿を変えて生きているという彼女達に会いにゆかなければダメかもしれない。

視野の中で動くものは、物影が作る日時計だけのその河原にも、間もなく、子供たちの高い歓声があふれるはずである。

3月のおもな行事

- 1～25日 農業基本調査調査票のとりまとめ(2月23日から)
- 1～27日 昭和56年第1回定例県議会(2月26日から)
- 2～31日 工業統計調査産業分類の格付
- 4日 家計調査調査員合同指導会(水戸市)
- 5～6日 昭和55年度地方統計職員業務研修・専門研修(大洗町)
昭和56年事業所統計調査全国事務担当者会議(東京都)
- 10～12日 地域景気動向指数講習会(静岡県)
- 16日 労働力調査特別調査調査員打合せ(水戸市)
- 17～18日 県民所得講習会(東京都)
- 18～19日 昭和55年度統計事務改善研究会(旭村)
- 19～20日 産業連関表作成及び利用に関する研究会議(東京都)
- 25～31日 労働力調査特別調査調査期間
- 26日 統計調査員問題研究会(東京都)

人口推計の一般的方法(その5)

4. 要因別推計法

.....

(3)地域別人口の推計

要因別推計法は、また、地域別人口の推計にも適用される。すなわち、基準人口となる地域別人口に、一定期間の地域別の自然増加数および転出入超過数を加減すればよい。地域別人口推計も総理府統計局が行なっている例が代表的なものとして示され、毎年10月1日現在で都道府県別に男女別の総人口および日本人人口を推計している。その最新のもののは昭和54年10月1日現在の推計人口で、表11はその計算表の一部である。詳しくは原資料(「人口推計資料」No.52)を参照。

地域別人口の推計では、年齢別人口の推計の場合のように、人口統計集団を規定する時間的要因の諸関係から生ず

る困難さはない。しかし、地域別の推計では基礎となる統計資料に重大な制約がある。要因別推計法による推計では、人口の自然動態に関する資料とともに、その社会動態に関する資料が必要であるが、地域別人口では、全国人口の場合とは比較にならぬほどこの社会動態による人口の増減の影響が大きい。国境を越える移動は出入国手続きなどが必要であって、その際かなり厳密にこの移動が記録されているが、国内の人口移動では、この種の管理が行なわれることは少ない。要するに、推計しようとする地域区分の境界を越えて行なわれる人口移動量を、つまり流出入人口の差による純増減をどう把握するかが、ここでの大きな問題となる。

幸い我が国では住民登録制度があり、これによって行われる登録から人口の都道府県間の移動数が掴める。住民基本台帳に基づく人口移動報告がそれである。一方、人口動態統計も都道府県別に表章されているから、地域区分を都

表11 昭和54年10月1日現在都道府県別推計人口の計算表

都 道 府 県		昭和53年10月1日 人	総 人 口 男 女 計 Total population Both sexes			昭和54年10月1日 人
			昭和53年10月1日～54年9月30日 Oct. 1, 1978 to Sept. 30, 1979			
Prefecture		Population Oct. 1, 1978	自然増加 Natural increase	社会増加 Net migration	増加の計 Total net change	Population Oct. 1, 1979
全 国	All Japan	115 174 112	972 773	- 13 773	959 000	116 133 112
北海道	Hokkaido	5 487 672	48 688	- 4 305	44 383	5 532 055
青森県	Aomori-ken	1 505 132	12 631	- 4 229	8 402	1 513 534
岩手県	Iwate-ken	1 405 485	10 642	- 5 157	5 485	1 410 970
宮城県	Miyagi-ken	2 028 427	19 739	5 727	25 466	2 053 893
秋田県	Akita-ken	1 247 287	8 165	- 4 487	3 678	1 250 965
山形県	Yamagata-ken	1 236 165	7 980	- 3 309	4 671	1 240 836
福島県	Fukushima-ken	2 005 823	15 986	- 6 455	9 531	2 015 354
茨城県	Ibaraki-ken	2 457 428	21 109	24 506	45 615	2 503 043
栃木県	Tochigi-ken	1 747 516	15 705	4 462	20 167	1 767 683
群馬県	Gumma-ken	1 811 879	14 569	- 740	13 829	1 825 708
埼玉県	Saitama-ken	5 201 723	58 789	48 705	107 494	5 309 217
千葉県	Chiba-ken	4 501 383	48 538	66 990	115 528	4 616 911
東京都	Tokyo-to	11 628 428	94 801	-127 209	- 32 408	11 596 020
神奈川県	Kanagawa-ken	6 711 203	72 843	25 215	98 058	6 809 261
新潟県	Niigata-ken	2 426 359	17 139	- 6 901	10 238	2 436 597
富山県	Toyama-ken	1 091 703	6 901	- 695	6 206	1 097 909
石川県	Ishikawa-ken	1 100 134	8 774	1 535	10 309	1 110 443
福井県	Fukui-ken	788 236	5 381	- 1 155	4 226	792 462
山梨県	Yamanashi-ken	792 377	4 627	- 1 559	3 068	795 445
長野県	Nagano-ken	2 059 991	13 462	- 2 014	11 448	2 071 439

(資料) 総理府統計局「昭和54年10月1日現在推計人口」(人口推計資料No.52, 昭55.7)から抜粋。

道府県にとる限り、要因別推計法による人口統計は比較的容易である。

しかし困難な点が全くない訳ではなく、例えば、時期により都道府県によっては都道府県間転出入者数が男女別に揃めないことがあり、それを判明している部分の男女別の割合で配分することなどがある。しかしそうすると、転出入者数の全国計が、住民登録統計にあらわれた全国総数と一致しなくなることも起り、その差をさらに県ごとの転出入者数に比例して配分補正するなどの工夫をしなければならぬこともある。同じような補正が国外との移動、外国人の移動などについても必要である。

要するに住民登録制度があっても、なお都道府県間の人口移動に関する資料が何から何まで完全にわかってはいないので、不明の部分については最も合理的な方法で補正しなければならない。

地域別人口の推計が、地域区分を都道府県より細かい区分で要求される場合には、問題はより困難となろう。人口の自然動態および社会動態が地域別につかめてさえいれば、国勢調査等の人口を基準にとって、推計を進めることができるが、一般にこの種の資料がそこまで細分されていることは少ない。とくに、地域区分が細くなるほど人口の社会動態のもつ影響は大きくなるにもかかわらず、逆に社会動態をつかむことの方がはるかに難しくなってくる。このような場合には、要因別に人口を組み立てていく推計方法はかなり無理になってくるので、別に都道府県ごとに推計人口を足がかりとして、それを地域別に配分する方法、異なる時点の国勢調査人口を適当な数学曲線で補間する方法など、他の方法による推計を考える必要がある。ここには詳しく説明する余裕がないが、とくに地域別に年齢別人口の推計を要求されるような場合はなおさらである。

以上のように、既知の人口の上に要因別に人口を組立ててゆく推計方法を、主として現在最もよく使われている総理府統計局の毎月推計人口、年齢別推計人口及び都道府県別推計人口を引用しながら解説してきた。これらの推計人口は、いずれも始めに言った国勢調査以後最近までの人口の推計にあたるが、必要な要因別の基礎資料がある限り、国勢調査あるいは人口調査間の人口の推計にも、又要因別の人口増減を逆にたどることによって、人口調査以前の人口の推計にも応用することができる。又要因別の基礎資料を将来に延長することによって、将来人口の推計に応用することもできる。

5. 終わりに

以上に、数学曲線の当てはめによる解析的方法と、要因別推計法による延長方法とを中心に人口推計の方法の概要を述べてきたが、この両者で、推計原理の主要なものはほとんど網羅してしまうといえよう。そして、応用例をみる場合に、その適用範囲を意識的に人口調査間年次、あるいは人口調査後最近までの期間における推計に限定してきた。

次は、将来における人口の推計について述べる番であるが、それについてはこの講座において将来人口推計は私の扱う範囲外なので、ここではあえて触れないが、将来人口の推計といっても、基本的に推計の基礎になる原理に特別なものはないといいよう。過去の人口の趨勢に当てはめられた数学曲線を将来に向けて、延長すれば、これは解析的方法による将来人口の推計になることはいまでもない。とくにこの解析的方法による推計では、基点となる統計系列にもとづいて適当な数学曲線を選択することによってすべてが決定されてしまうから、技術的な面からみれば、その推計しようとする期間が、人口調査間年次であろうと、人口調査後最近までの期間であろうと、また将来にわたる期間であろうと、基本的にはなんら変わるところがない。

要因別にする延長推計でも、技術的操作の基本は、基準となる人口に出生数、死亡数、流出入人口を加除して計算を進めていく点には変わりがない。ただ前述の推計方法では、これら出生・死亡・流出入など、人口変動の要因を各種人口統計資料による実際値として求めてきた。したがって、人口推計はこの人口変動の要因が実際値として得られるかぎりまで可能であった。しかし、将来人口の推計では、出生・死亡・人口流出入について実際値は得られないから、これをなんらかの方法で推測することが必要である。将来人口の推計の一番の問題はこの点である。

わが国の将来推計人口のなかで、現在最も広く実用に供され、最も精密な基礎に立っていると考えられるのは厚生省人口問題研究所の推計人口といえるが、これは要因別でもコホート(同時出生集団。その集団を時間的な経過を追って観察することが重要である)の考え方をとり入れた方法で、コホート要因法(cohort-component method)である。すなわち、男女年齢別に用意された基準人口から出発して、各年齢の人口が、1年後(あるいは5年後)に1歳(あるいは5歳)だけ年齢を加えたとき生存している数をコホートの求め、他方、その1年(あるいは5年)間に

生まれる出生数を算出し、男女に分けたうえで、期末に生存している数を計算するという方法である。

これでわかるように、この方法で推計を行うためには、男女年齢別の基準人口、生存率または死亡率、および出生率が必要であり、出生数を男女に分ける出生性比も必要である。出生性比はともかくとして、生存率と出生率は将来の年次について変化するものと考えなければならないので、これらをどのようにして見通すかが推計作業における最も重要な部分である。その仮定の立て方一つによって、将来の人口の結果が非常に違ったものとなり、見通しを誤れば、やがて判明する実績値とかけ離れた値を示すことにもなる。なお、海外への人口の出国および海外からの入国がある場合には、その影響を考慮に入れなければならないが、わが国の場合は、国際間の人口移動は無視できるものと仮定して推計している。

人口問題研究所の最新の将来人口推計資料は『日本の将来推計人口—全国男女年齢別、昭和50～125年—昭和51年11月推計』（研究資料第213号）であり、昭和50年国勢調査人口を推計の基準人口としている。推計方法の詳細はその資料を参照されたいが、人口問題研究所以外で行っている将来人口推計の例も、このコウホート要因法によるものが多く、今日では、国際的にも標準的な推計方法になっている。

なお、近年しばしば耳にするS. D. (system dynamics)法なる推計方法がある。主として都道府県などの地域人口の将来推計において用いられているようであるが、この方法は、ひと言でいえば、「人口をとりまく諸条件を加味した人口推計」ということである。これは、例のローマ・クラブの『成長の限界』の結論を導くために利用された方法でもあって、いまのところ、人口推計のための方法というよりは、むしろ、人口を含む経済社会全体のシステムの動きを検討するのに有効な方法であると思われる。

ところで、先に掲げた人口推計の方法に関する文献は、この講座で参照させていただいたものに限定しているが、もちろんそこに示した以外の関連文献も数多い。とくに、人口問題研究所の刊行物には上記のような資料を含めて、参考になる文献はかなりあるはずで、推計に携わる方々はもちろん、広く一般にも利用されることを望んでいる。そのうち、研究所の機関誌『人口問題研究』に掲載した比較的最近の論文のなかから、地域人口の将来推計（本誌の読者対象を考えて）に際して有用なものを選んで次に示しておく。

- 濱英彦「日本における将来人口予測の回顧」『人口問題研究』第150号(1979.4)
- 河野稔果「人口推計の諸問題」『人口問題研究』第151号(1979.7)
- 濱英彦「地域人口予測の性格と推計方法」『人口問題研究』第155号(1980.7)
- 伊藤達也「地域別・男女年齢別将来人口推計の一方法：1970年国勢調査に基づく転出表とその応用」『人口問題研究』第155号(1980.7)

最後に付記しておくが、人口推計については、決してある一つの原理であらゆる場合の推計方法の基礎になりうるというような便利な原理があらうはずはなく、突きつめて考えれば、人口統計分析上のあらゆる知識を動員して、個々それぞれの場合に最良・最適の方法をそのときどきに考えていくほかはない。ここに紹介した従来一般的にみられた解析的方法や要因別推計法のほかに、現在では人口統計分析の分野で、どんどん新しい方法が考案され発達しつつあるが、しかもこれらの方法は、人口推計のため特別考案されたものというよりは、もっと広い意味での人口学(demography)における新しい研究分野が開拓された結果、なかば必然的に生み出されたものである点は十分注目されてよからう。結局、人口推計の技術が発達するためには、人口に関する統計資料が一般的により精密豊富になり、人口学的理論が一般的により高度になっていくことが必要である。

〔人口分析の方法に関する主要参考書〕

- (人口推計の理論・方法を取り扱っているもの。刊行順)
- 館稔『形式人口学—人口現象の分析方法—』古今書院、1960年
- 館稔『人口分析の方法—形式人口学要論—』(形成選書)、古今書院、1963年
- 上田正夫『人口統計』(日本統計協会編集・統計新書5)、一粒社、1969年
- 岡崎陽一・安川正彬・山口喜一・広岡桂二郎『人口論』(青林双書)、青林書院新社、1974年
- 南亮三郎(編)『現代人口論』千倉書房、1975年
- 南亮三郎・上田正夫(編)『人口学の方法』(人口学研究シリーズIV)、千倉書房、1978年
- 山口喜一『人口分析』統計研修所(テキスト)、1980年
- 岡崎陽一『人口統計学』古今書院、1980年

(了)

賃金、労働時間及び雇用の動き……昭和54年毎月勤労統計調査地方調査結果から

はじめに

この調査結果は、労働省の主管により実施している毎月勤労統計調査のうち地方調査について、「毎月勤労統計地方調査結果月報」を要約し、昭和54年1年間の調査結果をまとめたものである。

この調査は標本調査で、事業所統計基本調査区を基に抽出された、30人以上の常用労働者を持つ約430事業所(県内)を対象としており、県内の全ての同規模の事業所に対応するよう数値が復元されている。

1. 概況

昭和54年の茨城県における賃金、労働時間及び雇用の動きを、毎月勤労統計調査結果からみると次のような特徴がみられた。

(1) 賃金

調査産業計(サービス業を含む、以下同じ)の常用労働者1人1ヵ月平均現金給与総額(名目賃金)は、227,797円で、前年に比べ7.2%の増加であった。前年の増加率(6.4%)を上回ったのは、5年ぶりのことである。

また、実質賃金は、消費者物価指数の安定もあって、前年に比べ3.8%の増加を示した。

(2) 出勤日数及び労働時間数

調査産業計の常用労働者1人1ヵ月平均出勤日数は、前年と同じく21.7日であった。

総実労働時間数は、178.4時間で、前年に比べ0.1%の減少であった。

所定外労働時間数は、15.6時間で、前年に比べ5.1%の増加であった。

(3) 雇用

調査産業計の1ヵ月平均常用労働者数は、336,866人で、前年に比べ3.4%の増加であった。

2. 賃金の動き

(1) 賃金水準

茨城県における調査産業計(サービス業を含む、以下同じ)の常用労働者1人1ヵ月平均現金給与総額(名目賃金)は、227,797円で、前年に比べ7.2%増、前年の増加率6.4%に比べ0.8ポイント増であった。その結果、増加率は3年連続の1ケタにとどまったが、50年以降の低下傾向から、わずかに増加に転じた。

きまって支給する給与(定期給与)は、172,588円で、前年に比べ6.3%増、前年の増加率7.2%に比べ0.9ポイント減であった。その結果、対前年増加率は5年連続して低下した。

特別に支払われた給与(賞与等)は、1ヵ月平均55,209円(年間累計で662,511円)で、前年に比べ8.7%増、前年の増加率4.3%に比べ4.4ポイント増であった。

実質賃金を指数によってみると、前年に比べ3.8%増で、前年の増加率2.5%を1.3ポイント上回った。(表-1)

(2) 産業別賃金

産業別に現金給与総額をみると、電気・ガス・水道・熱供給業がもっとも高く、はじめて30万円を超えた。もっとも低い卸売業、小売業は、20万円に達していない。

また、対前年増減率をみると、金融・保険業が1.1%の減少を示しているが、その他の産業はそれぞれ前年に比べ増加しており、そのうち建設業、製造業、運輸・通信業及びサービス業の4産業が、前年の増加率を上回った。

きまって支給する給与をみると、現金給与総額と同様に金融・保険業を除いて増加を示しているが、前年の増加率を上回ったのは、電気・ガス・水道・熱供給業及びサービス業の2産業であった。

特別に支払われた給与についてみると、金融・保険業がもっとも高く、以下、電気・ガス・水道・熱供給業、サー

表-1 賃金の推移(調査産業計, サービス業を含む)

区分	名目賃金			消費者物価		実質賃金	
	実額	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率
昭和48年	110,684 ^円	67.5	—%	71.1	12.2 [%]	94.9	—%
49	143,128	86.6	28.3	89.5	25.8	96.8	2.0
50	166,470	100.0	15.5	100.0	11.7	100.0	3.3
51	186,008	113.0	13.0	109.1	9.1	103.6	3.6
52	200,576	121.6	7.6	118.1	8.2	103.0	△ 0.6
53	214,689	129.4	6.4	122.5	3.7	105.6	2.5
54	227,797	138.7	7.2	126.6	3.3	109.6	3.8

表-2 賃金水準の対全国平均比較

(昭和50年=100)

(全国平均=100)

名目賃金	
全国実額	茨城県指数
122,545 ^円	90.3
154,967	92.4
177,213	93.9
200,242	92.9
219,620	91.3
235,378	91.2
247,933	91.9

■ 調査から

ビス業と続いている。また、前年に比べて、建設業及び卸売業、小売業が著しい増加を示した。(表-3)

製造業中分類のうち主要な産業について現金給与総額をみると、非鉄金属が271,070円ともっとも高く、以下、一般機械、化学工業と続いている。対前年増減率をみると、唯一の2ケタ増加となった繊維工業など4産業で前年の増加率を上回った。

きまって支給する給与の対前年増加率をみると、食料品・たばこなど5産業で前年の増加率を上回った。

特別に支払われた給与では、繊維工業など3産業で前年を上回る増加を示しているが、食料品・たばこ、衣服、金属製品など6産業で前年に比べ減少している。

(3) 賃金格差

① 全国平均との格差

本県と全国平均の賃金水準を現金給与総額の調査産業計によって比較すると、本県は227,797円で、全国平均の247,933円に比べ20,136円低い。

また、対前年増加率をみると、名目賃金、実質賃金とも全国平均を上回っている。

全国平均を100として本県の賃金水準をみると、50年以降格差が拡大する傾向にあったが、54年は91.9となり、やや格差が縮小した。(表-2)

② 産業間格差

現金給与総額によってみると、もっとも高い電気・ガス・水道・熱供給業に対して、もっとも低い卸売業、小売業は63.3%にすぎず、格差は依然として大きい。全体としては格差は縮小した。

表-3 産業別賃金の動き

区 分	現金給与総額			きまって支給する給与			特別に支払われた給与		
	実 額	対前年増減率		実 額	対前年増減率		実 額	対前年増減率	
		昭和53年	54		昭和53年	54		昭和53年	54
調査産業計 (サービス業を含む)	227,797	6.4	7.2	172,588	7.2	6.3	55,209	4.3	8.7
調査産業計 (サービス業を除く)	218,732	6.8	7.3	167,230	7.6	6.2	51,502	4.7	10.1
建設業	205,524	6.3	19.6	164,183	10.7	9.1	41,341	△18.5	101.0
製造業	215,067	7.1	7.7	164,453	7.2	6.9	50,614	8.4	6.9
卸売業、小売業	191,956	12.2	8.9	151,784	13.1	7.4	40,172	2.6	32.2
金融・保険業	275,993	4.8	△1.1	186,685	6.7	△0.9	89,308	0.2	1.1
運輸・通信業	236,184	2.3	3.2	183,484	5.4	2.3	52,700	△6.0	2.7
電気・ガス・水道・熱供給業	303,122	6.5	5.7	221,499	6.6	6.7	81,623	6.4	2.7
サービス業	261,665	4.0	6.3	192,665	5.3	6.1	69,000	2.3	3.1

きまって支給する給与についても同じことがいえる。

③ 男女間格差

調査産業計の現金給与総額について、男子を100としてみると、54年の女子は51.4となり前年に比べ0.1ポイント減少した。格差は51年以降拡大する傾向にある。

産業別に男女間格差をみると、製造業がもっとも格差が大きく、ついで金融・保険業、建設業の順となっており、それらの産業で女子の賃金が男子の半分以下となっている。(表-4)

3. 出勤日数及び労働時間の動き

(1) 出勤日数

茨城県における調査産業計(サービス業を含む、以下同じ)の常用労働者1人1ヵ月平均出勤日数は、前年と同じ21.7日であった。

産業別にみると、建設業が22.8日でもっとも多く、製造業が21.1日でもっとも少ない。

(2) 労働時間数

調査産業計の常用労働者1人1ヵ月平均総実労働時間数は、178.4時間で、前年に比べ0.1%の減少であった。

総実労働時間数を所定外にわけてみると、所定内労働時間数は、162.9時間で、前年に比べ0.7%減少し、所定外労働時間数は、15.6時間で、前年に比べ5.1%増加した。所定内労働時間数は引き続き減少傾向にあるが、所定外労働時間数が増加したため、全体としてはほぼ横ばいという結果となった。

産業別に労働時間数の動きをみると、総実労働時間数で

は、建設業が193.4時間でもっとも多く、金融・保険業が158.7時間でもっとも少ない。

所定外労働時間数では、電気・ガス・水道・熱供給業が37.1%、製造業が10.2%とそれぞれ著しい増加を示している。

また、総実労働時間数のもっとも少ない金融・保険業が引続き大きな減少を示している。(表-7)

4. 雇用の動き

(1) 雇用水準

昭和54年における1ヵ月平均常用労働者数は、336,866人で、前年に比べ3.4%の増加であった。産業別にみると、各産業とも増加しているが、特に金融・保険業、サービス業及び卸売業、小売業の増加が著しい。

また、雇用の動きを雇用指数(昭和50年=100)によって

みると、最近5年間では、卸売業、小売業及びサービス業が著しい増加を示している。(表-5)

(2) 入職率、離職率

雇用の動きを入職率・離職率の状況でみると、調査産業計の年平均入職率は1.5%で前年に比べ0.1ポイント増、年平均離職率は、1.3%で前年に比べ0.2ポイント減となり、0.2ポイント入職率超過となった。

(3) 常用労働者の産業別、性別構成

産業別構成をみると、製造業は、減少傾向にあるとはいえ、52.6%となお過半数を占めており、サービス業は、はじめて20%を超えた。その他の産業はすべて10%以下であった。(表-6)

また、性別構成をみると、男子労働者が233,477人で69.3%、女子労働者が103,389人で30.7%であった。前年と比べて女子労働者の割合が1.9ポイント高くなった。

表-4 産業別男女間格差
(現金給与総額)

区 分	男	女	指 数
			(男=100)
調査産業計 (サービス業を含む)	267,822 ^円	137,789 ^円	51.4
建設業	222,670	104,866	47.1
製造業	259,657	111,324	42.9
卸売業、小売業	239,821	125,195	52.2
金融・保険業	388,458	178,033	45.8
運輸・通信業	247,458	153,648	62.1
電気・ガス・水道・熱供給業	315,372	194,986	61.8
サービス業	305,300	180,807	61.2
そ の 他			

表-5 産業別推計
常用労働者数

昭和53年	54	対前年
		増減率
309,240 ^人	336,866 ^人	3.4 [%]
12,280	14,082	2.9
169,363	177,079	0.8
24,910	27,830	6.4
9,357	11,757	9.2
26,978	29,100	2.1
3,960	3,954	0.2
61,568	71,607	9.2

表-6 常用労働者の
産業別構成

昭和53年	54
100.0 [%]	100.0 [%]
4.0	4.2
54.8	52.6
8.1	8.3
3.0	3.5
8.7	8.6
1.3	1.2
19.9	21.3
0.2	0.3

表-7 出勤日数及び労働時間の動き

区 分	出 勤 日 数		総実労働時間数		所定内労働時間数		所定外労働時間数	
	実 数	対前年増減率 [%]	実 数	対前年増減率 [%]	実 数	対前年増減率 [%]	実 数	対前年増減率 [%]
調査産業計 (サービス業を含む)	21.7 ^日	0.0 [%]	178.4 ^時	△ 0.1 [%]	162.9 ^時	△ 0.7 [%]	15.6 ^時	5.1 [%]
建設業	22.8	△ 3.4	193.4	0.4	178.6	1.0	14.8	△ 6.6
製造業	21.1	0.0	179.4	0.9	161.8	△ 0.1	17.6	10.2
卸売業、小売業	22.5	0.0	169.0	△ 0.7	159.4	△ 1.0	9.6	1.8
金融・保険業	22.1	△ 2.2	158.7	△ 3.6	147.9	△ 1.6	10.8	△ 10.1
運輸・通信業	22.2	0.5	188.2	△ 0.9	163.6	△ 0.7	24.6	△ 1.8
電気・ガス・水道・熱供給業	22.5	5.1	185.8	3.8	166.6	1.2	19.2	37.1
サービス業	22.3	△ 0.9	175.9	△ 2.3	166.0	△ 2.7	9.9	6.2

(統計課・人口労働統計)

賃金、労働時間及び雇用の動き 常用労働者30人未満の事業所では

はじめに

この調査結果の概要は、昭和54年12月末日現在で実施した、茨城県小規模事業所給与等実態調査の結果をまとめたものである。

この調査も毎月勤労統計調査と同様標本調査で、同調査の対象とならない県内の常用労働者1～29人の事業所のうち、事業所統計基本調査区を基に抽出された約2,200の対象事業所からの報告をもとに、本県のすべての同規模の事業所に対応するよう復元された数値である。

1. 賃金

(1) 小規模事業所の賃金の水準

小規模事業所に働く常用労働者の昭和54年12月分の平均定期給与額は、133,408円であった。

産業別にみると、電気・ガス・水道・熱供給業が202,950円ともっとも高く、以下、運輸・通信業179,600円、金融・保険業、不動産業173,009円と続き、製造業が114,517円でもっとも低くなっている。

また、昭和54年1年間の特別給与額は、267,261円であった。

産業別にみると、金融・保険業、不動産業が777,782円ともっとも高く、以下、電気・ガス・水道・熱供給業692,955円、鉱業369,954円と続き、建設業が187,903円ともっとも低い。

それらを事業所規模30人以上の事業所に働く労働者の賃金(毎月勤労統計調査地方調査結果)と比較してみると、定期給与額で77.3%、特別給与額で40.3%と大きな格差がみられた。

産業別に比較してみると、定期給与額では、サービス業

(64.0%)、製造業(69.6%)の、特別給与額では、製造業(31.2%)、サービス業(35.7%)、建設業(37.9%)の格差が大きい。(表-1)

(2) 男女別賃金

定期給与額について男女別にみると、男子労働者が162,607円、女子労働者が86,940円で、男子が75,667円上回っている。

男女間格差を男子を100とした指数によってみると、女子は53.5となっている。

産業別にみると、電気・ガス・水道・熱供給業が43.5ともっとも格差が大きく、以下、製造業48.0、建設業51.6と続いている。(表-2)

(3) 企業規模別賃金

企業規模別に定期給与額をみると、企業規模が大きくなるほど高くなっている。特別給与額についても同じ事がいえる。

規模30人未満の賃金を規模300人以上と比較してみると、定期給与額で67.1%、特別給与額で27.4%と、大きな格差がある。(表-3)

表-3 企業規模別賃金 (調査産業計)

区 分	定期給与額	特別給与額
規 模 計	133,408 ^円	267,261 ^円
規模30人未満	128,208	216,962
規模30～99人	145,399	443,359
規模100～299人	156,585	477,315
規模300人以上	190,979	790,444

(4) 年齢階級別賃金

年齢階級別に定期給与額をみると、30～34歳の150,675円をピークに、29歳以下は急上昇、35歳以上はゆるやかな

表-1 産業別定期給与及び特別給与 (規模計)

区 分	定期給与額		特別給与額	
	円	指数	円	指数
調査産業計	133,408	77.3	267,261	40.3
鉱 業	157,465	87.0	369,954	69.1
建 設 業	149,553	91.1	187,903	37.9
製 造 業	114,517	69.6	189,783	31.2
卸売業、小売業	131,344	86.5	277,173	57.5
金融・保険業 不動産業	173,009	93.0	777,782	72.8
運輸・通信業	179,600	97.9	333,527	52.7
電気・ガス・水道 熱供給業	202,950	91.6	692,955	70.7
サービス業	123,348	64.0	295,715	35.7

[注] 指数は、毎月勤労統計調査地方調査結果 = 100

表-2 定期給与と男女間格差 表-4 産業別所定内給与

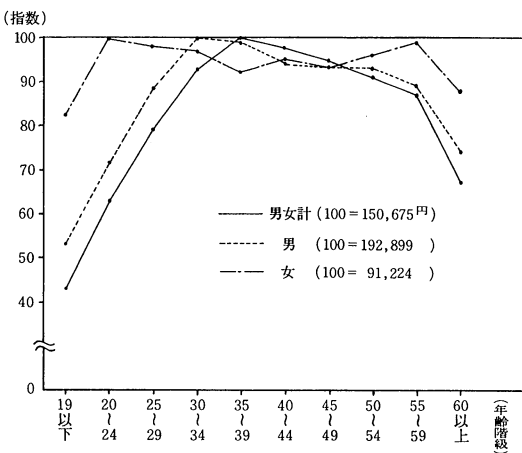
男	女	男女間指数 (男=100)	計		
			円	円	円
162,607	86,940	53.5	126,954	153,319	84,996
166,381	106,077	63.8	140,666	146,923	104,606
162,614	83,949	51.6	143,663	155,742	82,994
152,748	73,354	48.0	108,326	142,502	71,530
159,933	89,218	55.8	127,016	153,784	87,573
207,581	119,088	57.4	164,532	196,980	113,925
187,303	106,702	57.0	158,798	174,736	102,600
215,527	93,685	43.5	179,114	188,947	93,685
151,043	99,103	65.6	118,875	144,003	96,877

…………… 昭和54年小規模事業所給与等実態調査報告から

下降を示している。

年齢階級別定期給与額を男女別にみても、男子は男女計より一層年齢が賃金決定の大きな要因であることを示す変化をしているが、女子の場合は、全体として横ばいで、年齢による変化があまりみられない。また、19歳以下と60歳以上を除くと、35歳～39歳を底として男子と対照的な変化を示している。(図-1)

図-1 年齢階級別男女別定期給与指数



(5) 所定内給与

定期給与額から時間外勤務手当を差引いた所定内給与は、126,954円で、定期給与額の95.2%であった。

産業別にみると、電気・ガス・水道・熱供給業が179,114円でもっとも高い。

男女別にみると、金融・保険業、不動産業が、男子196,980

円、女子113,925円と、それぞれもっとも高くなっている。(表-4)

2. 出勤日数及び労働時間数

(1) 出勤日数

小規模事業所に働く常用労働者の54年12月分の平均出勤日数は24.0日であった。

産業別にみると、製造業が22.9日でもっとも少なく、卸売業、小売業が25.0日でもっとも多い。(表-5)

また、企業規模別にみると、企業規模の大きい事業所がわずかに少なくなっている。

(2) 労働時間数

昭和54年12月分の総実労働時間数は、192.0時間で、そのうち、所定内労働時間数は183.1時間、所定外労働時間数は8.8時間であった。

産業別にみると、総実労働時間数では、運輸・通信業が211.1時間でもっとも多く、以下、鉱業209.0時間、卸売業、小売業197.0時間と続いている。電気・ガス・水道・熱供給業が173.7時間でもっとも少ない。

所定内労働時間数では、鉱業が191.2時間でもっとも多く、卸売業、小売業189.5時間、運輸・通信業185.9時間と続いている。電気・ガス・水道・熱供給業が168.5時間でもっとも少ない。

所定外労働時間数では、運輸・通信業が25.2時間でもっとも多く、以下、鉱業17.8時間、金融・保険業、不動産業10.9時間と続いている。電気・ガス・水道・熱供給業が5.2時間でもっとも少ない。(表-5)

企業規模別にみると、所定内労働時間数が規模の大きくなるほど減少しているのが特徴的である。また、所定外労働時間数は30人未満規模がもっとも少ない。

表-5 産業別出勤日数、総実労働時間数、所定内労働時間数及び所定外労働時間数 (規模計)

区 分	出勤日数 日	労働時間数 時		
		総実労働時間数	所定内労働時間数	所定外労働時間数
調査産業計	24.0	192.0	183.2	8.8
鉱 業	24.8	209.0	191.2	17.8
建 設 業	23.3	187.3	180.9	6.4
製 造 業	22.9	184.5	176.2	8.3
卸売業、小売業	25.0	197.0	189.5	7.5
金融・保険業 不動産業	24.2	187.6	176.7	10.9
運輸・通信業	23.6	211.1	185.9	25.2
電気・ガス・水道・ 熱供給業	23.5	173.7	168.5	5.2
サービス業	24.1	189.3	182.7	6.6

表-6 産業別常用労働者数 (規模計)

計	常用労働者数		構 成 比		
	男	女	計 %	男 %	女 %
計	125,686	78,975	100.0	100.0	100.0
鉱 業	886	755	0.4	0.7	0.2
建 設 業	28,133	23,462	13.7	18.7	5.9
製 造 業	54,416	28,213	26.6	22.4	33.2
卸売業、小売業	71,045	42,323	34.7	33.7	36.4
金融・保険業 不動産業	7,377	4,495	3.6	3.6	3.6
運輸・通信業	14,451	13,070	7.1	10.4	1.7
電気・ガス・水道・ 熱供給業	310	278	0.2	0.2	0.0
サービス業	28,043	13,090	13.7	10.4	18.9

表-7 性比 (規模計)

性比(男=100)	
計	62.8
鉱 業	17.4
建 設 業	19.9
製 造 業	92.9
卸売業、小売業	67.9
金融・保険業 不動産業	64.1
運輸・通信業	10.6
電気・ガス・水道・ 熱供給業	11.5
サービス業	114.2

3. 常用労働者数

(1) 産業別構成

昭和54年12月末日現在の小規模事業所に働く常用労働者数は204,661人であった。

産業別構成をみると、卸売業、小売業が71,045人でもっとも多く、全体の34.7%を占めている。以下、製造業が54,416人、26.6%、建設業が28,133人、13.7%、サービス業が28,043人、13.7%と続き、その4産業で全体の88.7%を占めている。(表一6)

(2) 男女別構成

常用労働者の男女別構成をみると、男子労働者は125,686人、61.4%で、女子労働者は78,975人、38.6%であった。

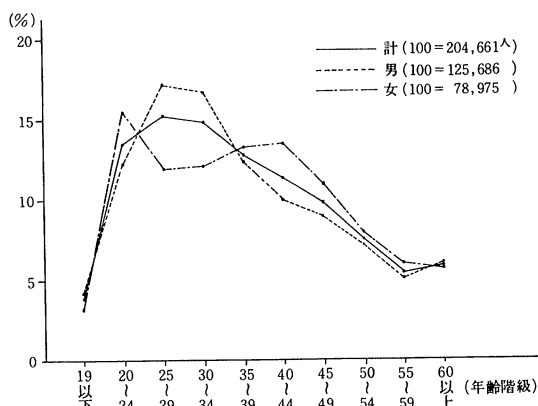
また、男子労働者を100として性比をみると、62.8であった。産業別にみると、女子が男子を上回っているのは、サービス業だけで、114.2であった。その他の産業はすべて下回っているが、そのうち、製造業92.9、卸売業、小売業67.9、金融・保険業、不動産業64.1などが、女子の比率が高い。(表一7)

(3) 年齢階級別構成

常用労働者数を年齢階級別にみると、25~29歳がもっとも多く15.3%を占めており、以下、30~34歳14.9%、20~24歳13.5%と続いている。

男女別にみると、男子は、25~29歳がピークで、25~34歳で34%を占めているが、女子は、20~24歳がピークで、25~34歳が24%と男子に比べかなり低い。(図一2)

図一2 年齢階級別常用労働者(構成比)



4. 週休2日制の実施状況

小規模事業所のうち、週休2日制を完全実施している事業所は、2.9%に過ぎない。しかし、いずれかの方法で実施している事業所は、28.7%を占めている。(表一8)

5. 労働組合組織

労働組合組織についてみると、37,020事業所のうち、2,650事業所に労働組合が組織されているが、これは事業所総数の7.2%に過ぎない。(表一9)

表一8 週休2日制の実施状況

区分	完全実施事業所数		隔週・月2回事業所数		4週5休・月1回事業所数		その他の方法の事業所数		実施していない事業所数	
	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)
調査産業計	1,069	2.9	3,441	9.3	3,200	8.6	2,928	7.9	26,382	71.3
鉱業	0	—	26	26.8	0	—	11	11.3	60	61.9
建設業	45	0.8	624	11.6	278	5.2	520	9.7	3,909	72.7
製造業	210	2.8	585	7.9	510	6.9	757	10.3	5,317	72.1
卸売業、小売業	519	3.2	1,544	9.6	1,536	9.5	964	6.0	11,602	71.8
金融・保険業 不動産業	26	3.3	181	23.2	135	17.3	45	5.8	393	50.4
運輸・通信業	53	3.6	134	9.2	122	8.4	219	15.0	933	63.9
電気・ガス・水道 熱供給業	0	—	13	28.9	0	—	0	—	32	71.1
サービス業	216	3.8	334	5.8	619	10.8	412	7.2	4,136	72.3

表一9 産業別労働組合組織のある事業所数

産業別労働組合組織のある事業所数 (規模計)		
事業所数 (A)	組合組織の有る事業所数 (B)	(B)/(A) (%)
37,020	2,650	7.2
97	11	11.3
5,376	318	5.9
7,379	347	4.7
16,165	925	5.7
780	250	32.1
1,461	422	28.9
45	13	28.9
5,717	364	6.4

(統計課・人口労働統計)

国勢調査事後報告会から（下、市町村の部）

先月号の調査員事後報告会に続き、今月号では、18市13町村が出席して2月9～10日大洗町で開かれた市町村事後報告会の結果を、各市町村からの他の報告も参考にしながらお知らせします。なお報告会での聴取事項が多岐にわたっており、字数の制約のため今回とりあげた内容はその一部です。

調査員及び指導員の選考・配置

調査員（県全体で13,213人）は主として登録調査員（36%）の中から選考しましたが、調査区内に登録調査員がないなどのため、他に自治会（24%）、調査員経験者（22%）、公募（9%）、市政協力委員、民生委員などから調査員を確保しています。さらに適任者がいないなどのため、市町村職員を当てた例が9%ありました。各市町村とも選考基準は、地域住民の信望が高く、時間的にゆとりがあり、地域に精通した人を主眼にしています。

調査員の配置では、居住地区を担当した調査員が全体の84%と大部分を占め、近隣調査区14%、遠くの調査区2%でした。農村部など永住者の多い地域では顔見知りの調査員を望んでおり、逆に新興住宅地等では顔見知りでない調査員を望む声が多く、このため後者を抱えた幾つかの市町村では居住地区以外の調査区を計画的に担当させた例が見られます。

指導員（973人）のうち民間人は県全体で30%（市部10%、郡部53%）でした。指導員は原則としては民間人が理想ですが、適任者が少ないこともあり実現は困難な状況です。調査員との連絡、調査事務への理解力、能率的な運営などを要求されるため、いきおい大半は市町村職員が兼務する結果となっています。

実査上の問題

大部分の市町村（92%）では、調査対象のは握については特に大きな問題はなかったとしています。その中で困難だった例としては、実施前から予想されていたことですが、やはり学生寮、飯場、独身寮等に居住する単身者のは握があげられます。

不在世帯で聞き取り等代行調査された件数も、491世帯

と全体からすれば極めて少ない結果です。

また、密封用封筒の使用状況も、市町村への配布総数は60,892枚で、内約半分（37,488枚）が調査員に配布されましたが、実際に使用されたのはわずか1,227枚で、その多くは担当調査員に知られたくないが理由でした。

調査非協力のため、指導員あるいは市町村職員が世帯に対応するに到った報告例も、調査員が顔見知り（38）、家庭の事情（35）、行政不信（11）等と少数でした。

以上のように、県全体では問題は少なかった結果となっていますが、これは各世帯の調査に対する協力もさることながら、最初から最後まで調査が何の支障もなく完了したのではなく、調査員や指導員、市町村担当職員の数字に表れない努力の結果と言えるでしょう。全般的に最も大変だったのは、前月号でも述べたように留守がちの世帯や新住民の調査があげられます。その中には、自治会で協議しプライバシーに関する項目が多いという理由で調査を拒否すると申し入れがあった例や、組合が組合員に密封用封筒の使用を指導したため社宅に居住している全世帯から要求された例もありました。

なお苦情は県21件、市町村1,670件にのぼり、内容は調査非協力の理由や記入不備などと同様、教育・職業・収入等に関するものが半分近くで、その他では調査員に関する問題などでした。

調査書類の提出及び審査

全体で82%の調査員が定められた期限内に調査票を提出していますが、調査員の転記・審査の事務量からして日数が十分でないとの指摘があります。

また各市町村から県への提出も予定どおりでした。半分以上の市町村が、指導員・市町村職員合同で審査していますが、この段階でも審査期間の不足が指摘されています。総理府統計局への提出期限が定められているための制約はあるものの、調査精度から見る時検討を要する大きな問題の一つです。

なお最後に、市町村を始めとする関係者の御協力により、本県は11月21日の統計局提出予定日を持たず19日に提出できたことのお知らせして報告を終ります。

市町村統計主管課長会議開催さる。

去る2月20日、水戸市三ノ丸ホテルにおいて、県主催による市町村統計主管課長会議が開催されました。

三井県企画部長、鷲見統計課長のあいさつのあと議事に入り、昭和56年度統計関係予算及び昭和56年度事業計画について説明、質疑が行われました。

昭和56年度統計課の主な業務については、本誌4月号「統

計の窓」欄でお知らせします。

なお、同日、茨城県統計協会総会も併せて開催されました。

その他

1月29日 茨城県都市統計事務協議会定例会（水海道市民会館）

2月17日 第19回笠間市統計大会（栃木県藤原町）

2月22日 結城市統計調査員大会（岐阜県下呂町）

主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金 融 機 関 預 貸 金 (増 減)		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百 貨 店 売 上 高 (主要5店)	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 原 指 数)	
	世 帯	人 口	人 口 増 加 率	実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額			
	世 帯	人	%	億 円		千 枚	百 万 円	百 万 円	昭50年=100	
昭和52年	614 850	2 415 580	15.71	3 523	1 860	2 533	1 772 264	47 993	134.5	
53	631 560	2 461 806	19.14	3 975	1 939	2 533	1 884 676	50 331	147.1	
54	649 566	2 508 471	18.96	3 770	1 608	2 590	1 963 707	…	166.3	
54.11	651 240	2 512 859	1.52	716	39	208	154 507	3 790	175.7	
12	652 649	2 516 685	1.61	1 321	616	250	193 029	6 383	179.8	
55. 1	653 584	2 520 740	1.44	△1 001	△ 159	193	172 910	4 183	153.2	
2	654 907	2 524 376	1.31	△ 71	178	205	151 226	3 479	174.1	
3	655 948	2 527 680	0.07	2 018	318	212	163 732	4 072	193.7	
4	656 612	2 527 849	3.62	△ 667	△ 175	211	194 352	4 274	187.2	
5	661 999	2 536 998	1.36	△ 33	△ 179	217	179 079	3 956	177.3	
6	663 823	2 540 461	1.29	560	199	207	178 534	3 993	179.9	
7	665 034	2 543 741	1.15	125	231	224	178 004	4 604	182.5	
8	665 925	2 546 673	1.93	116	298	188	156 073	3 491	160.3	
9	667 110	2 551 592	…	1 107	139	222	182 298	3 342	177.2	
10	692 480	2 557 903	0.95	△ 758	60	210	181 650	4 344	168.3	
11	693 366	2 560 329	0.97	898	310	177	142 944	4 041	168.9	
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所						

(注) 百貨店売上高のうち、昭和52～53年は主要6店の売上高。

全 国

年 月	人 口		銀 行 券 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 原 指 数)
	人 口	人 口 増 加 率		実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千 人	%	億 円 (年月末)			千 枚	億 円	億 円	昭50年=100
昭和52年	114 154	9.42	154 380	1 083 871	1 081 046	425 266	9 128 319	46 413	115.7
53	115 174	8.93	177 093	1 226 190	1 194 977	423 555	10 193 416	48 934	122.9
54	116 133	8.33	190 686	1 312 993	1 272 550	434 864	11 697 195	52 206	133.1
54.11	116 235	0.53	151 791	1 298 295	1 249 721	35 167	998 737	4 385	140.1
12	116 297	0.11	190 686	1 312 993	1 272 550	42 669	1 189 322	8 335	142.0
55. 1	116 310	1.11	156 042	1 282 040	1 273 785	32 156	1 014 874	3 719	126.1
2	116 439	0.33	158 525	1 291 631	1 279 970	34 048	1 018 707	3 579	140.4
3	116 477	0.55	166 360	1 343 856	1 293 074	35 632	1 194 038	4 852	150.9
4	116 541	0.53	166 594	1 349 970	1 288 532	35 382	1 211 169	4 285	146.9
5	116 603	0.89	155 222	1 353 776	1 290 992	36 809	1 141 076	4 190	141.2
6	116 707	0.64	165 254	1 361 347	1 302 956	35 005	1 159 103	4 385	145.5
7	116 782	0.18	161 556	1 351 419	1 313 018	39 748	1 201 138	5 842	145.9
8	116 803	1.21	159 778	1 359 307	1 325 733	32 202	1 104 515	3 877	131.1
9	116 945	…	158 211	1 385 019	1 324 290	37 842	1 336 288	3 973	146.4
10	p 117 060	…	155 929	1 361 821	1 329 674	36 192	1 259 105	4 690	145.2
11	p 117 160	…	160 529	1 405 008	1 347 683	31 089	1 077 945	4 848	p 143.3
資 料	総 理 府 統 計 局			日 本 銀 行 統 計 局					通 産 省

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在。
全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

標 指 済

茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市 (勤労者))	産 業 用 電力消費量 (50KW以上)	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 額	床 面 積	
サ ー ビ ス 業 を 含 む			倍 率	昭50年=100	円	千KWh	百万円	千m ²	
円	昭50年=100								
200 576	121.6	107.5	※0.88	118.1	205 847	※4 674 525	443 419	5 643	昭和52年
214 689	129.4	110.6	※0.94	122.5	210 018	※5 223 272	524 149	6 133	53
227 797	138.7	114.4	※1.21	126.6	207 637	※6 016 817	524 417	6 116	54
178 897	109.3	115.9	1.40	129.6	208 427	525 889	37 134	446	54.11
525 747	321.3	116.0	1.25	129.4	310 150	529 667	55 554	616	12
181 655	111.0	118.4	1.22	132.1	211 930	500 652	45 626	448	55. 1
182 513	111.6	119.2	1.19	132.9	187 245	537 910	35 118	419	2
204 361	124.9	119.0	1.20	134.7	246 618	562 588	45 669	477	3
184 295	112.6	121.7	1.13	135.3	257 927	528 842	55 252	582	4
189 563	115.9	121.5	1.19	137.5	201 742	548 448	59 661	558	5
384 416	235.0	121.0	1.10	137.6	241 898	541 250	37 888	390	6
277 366	169.5	120.2	0.97	138.8	236 723	540 375	45 459	475	7
213 138	130.3	119.7	1.02	137.3	215 283	489 606	51 635	510	8
188 879	115.4	119.6	1.09	138.4	215 787	497 125	44 508	428	9
191 081	116.8	119.3	1.20	139.2	195 499	536 602	49 409	507	10
192 542	117.7	119.3	1.06	139.9	221 805	495 403	48 817	454	11
県 統 計 課			県 職 業 委 定 課	県 統 計 課	東 京 電 力 茨 城 支 店	県 建 築 指 導 課	資 料		

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数	家計消費支出 (勤労者)	産 業 用 大 口 電力消費量	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 額	床 面 積	
サ ー ビ ス 業 を 含 む			季 調 済	昭50年=100	円	百万KWh	億円	千m ²	
円	昭50年=100								
219 620	122.1	101.3	0.56	118.1	197 937	※177 570	177 658	218 509	昭和52年
235 378	129.9	101.7	0.56	122.6	208 232	※181 345	198 229	231 997	53
247 933	137.9	102.3	0.71	127.0	222 438	※194 395	223 387	245 300	54
194 870	109.3	102.5	0.79	129.6	208 232	16 391	18 409	19 534	54.11
562 822	315.6	102.2	0.82	130.4	335 156	16 358	18 856	19 563	12
197 945	111.0	p101.4	0.80	131.6	212 058	15 856	14 357	14 686	55. 1
190 822	107.0	p101.3	0.78	132.8	203 736	16 216	14 926	15 707	2
217 424	121.9	p101.4	0.75	133.9	243 272	17 177	19 694	20 142	3
196 696	110.3	p104.1	0.74	136.2	227 339	16 246	22 698	22 937	4
199 808	112.1	p103.9	0.75	137.4	217 554	16 337	18 372	18 265	5
355 551	199.4	p103.7	0.75	137.8	234 021	16 664	20 715	19 911	6
352 091	197.5	p103.6	0.77	138.1	254 624	16 639	22 296	21 474	7
231 015	129.6	p103.2	0.74	137.9	236 704	15 186	20 274	19 232	8
199 684	112.0	p103.0	0.72	140.0	216 568	15 845	19 400	17 934	9
205 412	115.2	p102.9	0.72	140.2	229 730	16 261	19 153	17 961	10
p208 425	p116.9	p103.0	0.73	140.5	224 713	p15 501	17 367	16 323	11
勞 働 省			総 理 府 統 計 局	通 産 省	建 設 省	資 料			

1. 世帯、人口および人口移動

(単位：世帯、人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動				外国人 増 減
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態		
						出 生	死 亡	転 入	転 出	
52.10.1	614 850	2 415 580	1 198 814	1 216 766	37 832	38 469	16 255	125 809	110 465	274
53.10.1	631 560	2 461 806	1 223 059	1 238 747	47 032	37 938	16 385	133 838	108 438	79
54.10.1	649 566	2 508 471	1 247 456	1 261 015	48 381	37 394	16 036	138 748	112 052	327
55. 1.1	653 584	2 520 740	1 253 622	1 267 118	4 055	3 142	1 461	10 218	7 763	△ 81
2.1	654 907	2 524 376	1 255 515	1 268 861	3 636	3 221	1 783	8 687	6 478	△ 11
3.1	655 948	2 527 680	1 257 207	1 270 473	3 304	2 954	1 560	9 087	7 200	23
4.1	656 612	2 527 849	1 256 858	1 270 991	169	2 979	1 635	23 371	24 543	△ 3
5.1	661 999	2 536 998	1 262 272	1 274 726	9 149	2 875	1 440	22 512	14 824	26
6.1	663 823	2 540 461	1 264 072	1 276 389	3 463	2 925	1 352	9 798	7 949	41
7.1	665 034	2 543 741	1 265 771	1 277 970	3 280	2 894	1 259	8 131	6 552	66
8.1	665 925	2 546 673	1 267 213	1 279 460	2 932	3 135	1 218	8 487	7 498	26
9.1	667 110	2 551 592	1 269 614	1 281 978	4 919	3 078	1 197	10 930	7 839	△ 53
10.1	692 480	2 557 903	1 272 390	1 285 513	3 843	3 433	1 205	8 346	6 780	49
11.1	693 366	2 560 329	1 273 657	1 286 672	2 426	2 774	1 248	8 144	7 244	…
12.1	694 225	2 562 807	1 274 805	1 288 002	2 478	2 626	1 341	7 885	6 692	…
56. 1.1	695 010	2 566 077	1 276 311	1 289 766	3 270	2 818	1 498	8 970	7 020	…

(注) 人口移動のうち (1) 昭和52年～昭和54年については各年の年間数値を示す。

(2) 昭和54年～昭和55年の月別人口移動については前月の月間数値を示す。

55.10.1 世帯数・人口は昭和55年国勢調査による概数。昭和50年国勢調査を基礎として推計してきた55.9.1までの世帯数・人口とは若干の相違(誤差率0.1%)があり、55.11.1以後は前者を基礎としているので留意を要する。

資料：県統計課

2. 市町村別人口と世帯

(単位：人、世帯)

市 町 村	昭和55年 10月1日 人口総数	56 年 1 月 1 日			市 町 村	昭和55年 10月1日 人口総数	56 年 1 月 1 日		
		人口総数	対 前 月 増 減 数	世 帯 数			人口総数	対 前 月 増 減 数	世 帯 数
総 数	2 557 903	2 566 077	3 270	695 010	竜ヶ崎市	43 131	43 213	7	11 794
市 部	1 246 939	1 249 736	1 063	360 312	那珂湊市	33 324	33 302	△ 33	8 776
郡 部	1 310 964	1 316 341	2 207	334 698	下妻市	30 731	30 771	18	7 548
水 戸 市	215 563	216 004	158	69 792	水海道市	40 434	40 523	24	9 740
日 立 市	204 612	204 620	26	62 940	常陸太田市	35 980	35 944	△ 32	9 598
土 浦 市	112 517	112 995	172	33 924	勝田市	92 620	92 843	73	27 296
古 河 市	56 656	56 780	69	16 242	高萩市	32 436	32 532	24	9 492
石 岡 市	47 830	47 873	60	13 388	北茨城市	47 672	47 841	79	13 111
下 館 市	61 325	61 416	77	16 012	笠間市	31 226	31 205	△ 1	8 058
結 城 市	49 259	49 405	122	12 385	取手市	71 246	71 953	191	20 822
					岩井市	40 377	40 516	29	9 394

市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	56年1月1日			市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	56年1月1日		
		人口総数	対前 増減 月数	世帯数			人口総数	対前 増減 月数	世帯数
東茨城郡	138 457	138 483	△ 69	34 377	稲敷郡	159 029	160 333	588	40 558
常澄村	9 839	9 826	10	2 191	江戸崎町	13 089	13 154	15	3 280
茨城町	32 901	32 924	16	7 883	美浦村	13 509	13 544	15	3 715
小川町	18 027	18 086	△ 12	4 214	阿見町	33 721	33 842	31	9 156
美野里町	19 337	19 442	21	4 950	牛久町	40 170	40 832	254	10 894
内原町	14 336	14 269	△ 70	3 278	荃崎村	16 855	17 262	255	4 372
常北町	10 718	10 713	1	2 803	新利根村	8 799	8 815	11	1 962
桂村	6 850	6 853	6	1 787	河内村	11 516	11 484	△ 4	2 566
御前山村	5 205	5 184	△ 8	1 352	桜川村	8 110	8 121	2	1 800
大洗町	21 244	21 186	△ 33	5 919	東村	13 260	13 279	9	2 813
西茨城郡	67 625	67 824	94	16 804	新治郡	117 413	117 875	131	32 356
友部町	26 515	26 560	31	6 934	出島村	17 822	17 864	9	4 186
岩間町	15 330	15 416	36	3 818	玉里村	7 008	7 036	6	1 670
七会村	2 892	2 902	8	670	八郷町	28 316	28 347	10	6 226
岩瀬町	22 888	22 946	19	5 382	千代田村	20 976	21 093	40	6 134
那珂郡	119 087	119 287	173	31 938	新治村	8 784	8 800	3	2 051
東海村	29 197	29 349	74	8 326	桜村	34 507	34 735	63	12 089
那珂町	37 624	37 663	56	9 894	筑波郡	108 956	109 550	217	28 047
瓜連町	7 144	7 125	△ 2	1 795	谷田部町	29 410	29 568	33	8 715
大宮町	24 522	24 548	44	6 573	伊奈村	22 207	22 509	124	5 536
山方町	9 408	9 419	10	2 515	谷和原村	10 710	10 777	28	2 441
美和村	5 791	5 785	2	1 416	豊里町	11 469	11 487	9	2 580
緒川村	5 401	5 398	△ 11	1 419	筑波町	22 552	22 543	7	5 388
久慈郡	53 047	52 957	△ 55	13 691	大穂町	12 608	12 666	16	3 387
金砂郷村	10 724	10 672	△ 12	2 736	真壁郡	77 809	77 921	66	18 143
水府村	7 702	7 687	—	1 992	関城町	15 692	15 731	30	3 581
里美村	5 097	5 090	△ 1	1 313	明野町	17 679	17 704	19	4 168
大子町	29 524	29 508	△ 42	7 650	真壁町	20 837	20 832	△ 1	4 976
多賀郡	10 902	10 899	3	2 885	大和村	7 450	7 447	△ 14	1 604
十王町	10 902	10 899	3	2 885	協和町	16 151	16 207	32	3 814
鹿島郡	166 447	167 174	279	45 529	結城郡	51 830	51 958	60	11 407
旭村	10 564	10 578	5	2 304	八千代町	22 849	22 908	35	4 807
銚田町	27 464	27 475	16	6 636	千代川村	8 606	8 659	8	1 926
大洋村	9 701	9 703	1	2 189	石下町	20 375	20 391	17	4 674
大野村	12 533	12 581	28	2 946	猿島郡	110 204	110 883	181	26 585
鹿島町	38 822	39 084	37	12 138	総和町	36 335	36 601	93	9 860
神栖町	32 253	32 470	71	9 756	五霞村	8 645	8 667	2	1 965
波崎町	35 110	35 283	121	9 560	三和町	24 704	25 014	81	5 733
行方郡	71 731	71 796	77	17 157	猿島町	14 823	14 860	12	2 992
麻生町	18 155	18 126	5	4 126	境町	25 697	25 741	△ 7	6 035
牛堀町	6 792	6 801	7	1 626	北相馬郡	58 427	59 401	462	15 221
潮来町	22 281	22 365	52	5 847	守谷町	17 585	17 714	76	4 522
北浦村	10 952	10 944	4	2 383	藤代町	26 464	26 577	76	6 982
玉造町	13 551	13 560	9	3 175	利根町	14 378	15 110	310	3 717

(注)「人口増加」は、S 55.11.1 以降、住民基本台帳及び外国人登録原票に基づいたもので、外国人も含まれる。(1.世帯、人口及び人口移動も同じ)

資料：県統計課

3. 産業別賃金指数

(昭和50年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸 売 小 売 業	金 融 保 険 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 熱 供 給 業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和52年	121.6	122.0	104.2	120.9	134.2	134.9	123.9	120.9	118.9
53	129.4	130.3	110.8	129.5	150.6	141.4	126.7	128.7	123.7
54	138.7	139.8	132.5	139.5	164.0	139.8	130.8	136.1	131.5
54.12	321.3	312.1	263.8	313.4	346.8	366.7	275.4	331.5	335.9
55. 1	111.0	110.9	110.5	106.3	150.7	97.9	115.8	113.3	106.2
2	111.6	110.7	115.5	110.6	129.9	95.2	104.4	106.7	108.3
3	124.9	116.3	120.4	110.4	128.9	109.9	138.6	118.9	140.8
4	112.6	112.8	115.5	110.7	137.2	107.9	111.3	104.9	106.7
5	115.9	118.2	123.6	118.6	140.0	108.7	105.6	108.4	104.3
6	235.0	227.2	213.7	232.5	169.3	298.7	203.8	271.0	242.3
7	169.5	186.4	166.8	190.1	277.2	147.6	151.2	113.7	119.1
8	130.3	129.4	124.7	129.4	157.1	100.6	129.0	106.5	125.7
9	115.4	116.8	117.5	117.2	139.5	102.1	108.5	106.7	106.1
10	116.8	118.5	116.2	116.5	137.6	106.4	125.9	110.7	106.4
11	117.7	119.8	115.8	120.3	142.8	105.2	113.5	107.9	106.3
12	354.6	340.0	296.4	338.8	359.3	390.6	327.0	346.4	372.0

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指数

(昭和50年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸 売 小 売 業	金 融 保 険 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 熱 供 給 業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和52年	107.5	106.0	104.9	104.7	118.5	96.2	108.1	104.4	114.2
53	110.6	108.1	115.5	105.2	124.1	107.8	109.4	103.7	121.6
54	114.4	110.3	118.9	106.0	132.0	117.7	111.7	103.9	132.8
54.12	116.0	110.9	117.8	106.0	136.3	119.4	112.5	104.4	138.8
55. 1	118.4	111.0	125.8	106.2	134.7	118.2	110.1	104.7	151.1
2	119.2	111.3	125.9	106.4	137.2	115.9	110.3	103.9	154.4
3	119.0	111.1	125.9	106.3	136.0	115.9	109.9	104.4	153.9
4	121.7	113.4	130.2	108.5	140.8	122.2	108.0	108.3	158.8
5	121.5	113.1	125.6	108.5	141.6	121.4	107.7	107.9	159.0
6	121.0	112.4	117.1	108.7	136.4	120.9	108.2	107.6	159.0
7	120.2	111.4	115.4	107.3	136.9	120.6	108.7	106.7	159.4
8	119.7	111.0	115.4	106.8	135.3	119.3	109.5	106.4	158.7
9	119.6	110.8	114.9	106.9	133.7	119.1	109.4	106.0	158.6
10	119.3	110.5	114.1	106.7	131.5	119.2	109.7	106.0	158.3
11	119.3	110.5	114.6	107.0	129.7	118.1	109.8	105.5	158.2
12	119.1	110.5	114.9	106.9	130.5	118.2	109.8	105.3	157.3

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり、時間)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸 売 小 売 業	金 融 保 險 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 熱供給業	サービス業	所 定 内 労働時間 調査産業計 (サービス 業を含む)
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								
昭和52年	180.3	179.7	193.3	178.0	171.8	166.6	197.9	167.9	182.8	166.0
53	180.7	180.3	197.5	179.1	171.1	164.5	195.9	167.7	182.1	165.2
54	178.4	179.1	193.4	179.4	169.0	158.6	188.2	185.8	175.9	162.9
54.12	180.5	184.1	196.8	184.0	173.6	167.0	193.7	196.0	168.0	163.8
55. 1	158.5	157.7	175.2	154.1	156.2	142.0	174.9	178.7	161.2	145.3
2	181.3	183.4	199.2	187.7	163.2	150.3	182.0	183.3	174.6	165.6
3	175.5	176.5	200.6	176.8	161.6	161.8	180.3	191.0	172.1	159.2
4	183.5	184.5	196.6	186.8	173.4	171.6	179.6	192.0	180.2	167.9
5	173.5	173.2	185.4	172.5	163.2	164.2	182.3	186.7	174.7	158.5
6	186.1	187.6	191.1	192.1	168.6	164.5	185.4	190.3	181.4	170.5
7	184.0	183.2	202.9	182.2	172.5	173.1	192.8	198.3	186.6	167.6
8	164.9	168.3	189.5	164.1	166.3	157.9	188.0	182.1	154.5	150.6
9	180.0	181.6	200.3	184.2	167.1	155.8	181.0	185.6	174.9	164.4
10	178.2	177.1	194.5	175.1	167.0	168.8	189.8	200.1	181.7	163.2
11	179.0	182.9	197.9	185.0	170.1	155.1	187.6	174.0	167.2	163.8
12	180.0	183.1	204.1	181.5	176.7	177.8	190.0	182.9	170.2	164.4

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

(単位：件)

年度・月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含まない)						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就 職 件 数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和52年度	61 620	55 231	15 285	17 399	16 912	1.12	0.88
53	72 136	53 498	16 897	17 910	16 972	1.35	0.94
54	83 799	53 426	20 711	17 154	17 687	1.57	1.21
55. 1	7 947	5 158	20 597	16 880	1 533	1.54	1.22
2	6 949	5 048	20 831	17 490	1 623	1.38	1.19
3	6 729	4 830	21 760	18 197	1 653	1.39	1.20
4	6 662	5 599	21 158	18 785	1 529	1.19	1.13
5	7 462	5 027	22 323	18 785	1 532	1.48	1.19
6	6 574	4 509	20 490	18 549	1 514	1.46	1.10
7	6 359	4 985	18 122	18 724	1 613	1.28	0.97
8	7 709	4 457	18 770	18 349	1 474	1.73	1.02
9	8 095	5 092	20 890	19 132	1 549	1.59	1.09
10	7 533	4 994	22 860	19 005	1 541	1.51	1.20
11	4 772	3 994	19 147	18 117	1 337	1.19	1.06
12	4 210	3 085	16 891	16 479	1 185	1.36	1.03
56. 1	6 494	6 085	17 235	18 277	1 473	1.07	0.94

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) (和牛・壮令) (生体10kg)	乳用牛 (6ヶ月) (ホルスタイン) (純種)	ブロイラー (生体10kg)
昭和52年度	18 512	1 065	2 614	4 183	11 677	86 667	2 573
53	18 282	1 067	2 202	3 895	9 750	93 194	2 573
54	17 814	1 072	2 400	3 501	14 483	96 250	2 586
55. 1	17 500	1 040	2 360	2 983	17 400	100 000	2 627
2	17 500	968	2 595	3 134	20 000	100 000	2 703
3	17 500	985	2 855	3 441	20 000	90 000	2 677
4	18 000	985	2 785	3 755	20 000	126 670	2 667
5	18 000	1 002	2 475	3 498	20 000	126 670	2 725
6	18 000	1 060	2 215	4 131	20 000	126 670	2 725
7	18 000	1 113	2 295	4 173	20 000	135 000	2 771
8	18 000	1 113	2 510	4 353	20 000	135 000	2 825
9	18 833	1 113	2 655	4 380	20 000	136 667	2 663
10	19 333	1 113	3 235	4 245	20 000	143 333	2 683
11	19 167	1 010	3 565	4 294	20 000	143 333	2 783
12	19 333	1 010	3 550	4 569	20 000	116 667	2 850
56. 1	19 333	995	3 375	5 012	20 000	116 667	2 850

年 月	だいこん (1 kg)	にんじん (1 kg)	はくさい (1 kg)	キャベツ (1 kg)	ねぎ (1 kg)	トマト (1 kg)	きゅうり (1 kg)	ピーマン (1 kg)	レタス (1 kg)
昭和 52 年	46	64	26	61	146	132	148	184	135
53	37	69	25	67	105	150	169	231	152
54	43	96	50	42	86	149	172	317	162
55. 1	52	61	126	234	145	416	439	821	538
2	102	82	185	345	216	310	412	890	630
3	128	100	228	282	279	289	318	644	411
4	106	98	102	133	201	221	225	461	196
5	33	113	28	67	204	156	123	266	74
6	36	96	59	27	150	109	86	247	66
7	47	87	47	25	249	79	75	173	89
8	40	89	104	40	148	108	173	117	141
9	59	119	87	74	150	161	213	223	226
10	31	87	35	45	124	71	154	277	99
11	27	55	31	35	131	137	285	464	181
12	26	40	23	43	107	254	350	343	362
56. 1	39	41	30	113	167	236	344	435	624

(注) (1) 価格は、それぞれの代表生産地における価格である。
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。
 (3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所 (TEL.0292-31-2266)
 水戸市公設地方卸売市場

8. 鋳工業生産指数(原指数)

(昭和50年=100)

年月	産業総合	公益事業	鋳工業	鋳業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械
	品目数 202	2	200	7	193	9	10	9	85	28	46
	ウェイト 10 000.0	925.6	9 074.4	10.8	9 063.6	812.0	562.5	580.1	3 802.0	1 319.0	2 020.1
昭和52年	132.0	107.7	134.5	105.6	134.5	106.0	139.3	292.0	130.5	128.8	134.4
53	143.2	104.8	147.1	118.6	147.1	114.6	159.3	303.8	146.3	155.4	145.8
54	161.5	114.2	166.3	112.6	166.3	130.9	163.4	345.9	172.2	199.4	162.7
54.11	168.7	100.5	175.7	125.0	175.7	136.2	170.8	378.6	183.1	214.7	171.7
12	172.7	103.1	179.8	125.9	179.9	136.3	159.5	353.1	192.8	235.2	181.8
55.1	150.7	126.5	153.2	84.3	153.3	131.2	145.6	330.8	156.6	176.9	152.9
2	168.3	110.9	174.1	114.8	174.2	122.1	162.1	374.0	189.2	229.3	175.2
3	185.5	105.5	193.7	120.4	193.8	132.1	171.3	403.8	219.6	271.7	201.5
4	178.8	97.2	187.2	106.5	187.3	123.1	167.5	427.5	201.4	250.0	180.6
5	169.3	91.1	177.3	91.7	177.4	131.5	150.7	410.3	192.4	245.8	170.6
6	173.7	111.9	179.9	117.6	180.0	127.3	158.2	412.2	206.4	247.0	186.1
7	176.4	117.4	182.5	106.5	182.5	123.9	162.9	413.3	203.7	230.9	189.0
8	154.8	100.4	160.3	81.5	160.4	133.6	139.0	313.6	171.2	207.1	153.9
9	168.2	81.1	177.2	125.0	177.3	140.2	135.4	288.2	218.2	251.1	203.4
10	161.1	90.3	168.3	111.1	168.4	138.9	149.9	279.0	188.8	234.1	162.7
11	161.9	92.7	168.9	109.3	169.0	133.2	137.0	241.0	206.5	235.2	193.6

年月	鋳工業									
	製造工業									
	機械工業		窯業 土石製品工業	化学工業	石油 炭製品工業	パルプ 紙・紙加 工品工業	繊維工業	木製 材工業	食料 品工業	その他 の工業
	輸送機械	精密機械								
	品目数 8	3	11	23	7	4	9	1	16	9
	ウェイト 266.3	194.6	560.8	429.7	160.9	133.3	310.5	170.8	1 047.3	493.7
昭和52年	88.6	158.0	149.1	112.2	109.2	141.4	90.2	114.3	111.6	124.7
53	95.0	159.1	171.0	125.2	101.4	143.6	87.3	96.8	119.2	131.1
54	100.6	183.7	194.3	145.0	100.9	150.7	90.3	117.7	121.3	144.9
54.11	107.1	190.5	211.0	147.2	97.3	155.1	88.6	113.5	123.4	154.6
12	84.9	168.6	209.1	162.4	106.3	163.2	91.0	145.0	133.1	148.7
55.1	73.0	172.7	187.2	160.2	103.7	138.7	78.7	92.6	90.8	139.8
2	89.2	198.5	203.0	163.1	99.7	159.3	83.8	134.5	105.9	145.0
3	95.7	223.8	217.6	173.4	107.5	173.5	90.5	120.5	116.9	153.2
4	116.3	205.0	203.3	167.6	109.4	164.7	95.0	143.2	126.6	156.2
5	103.0	179.1	205.3	122.5	99.9	149.7	87.0	127.5	113.6	153.3
6	104.7	281.7	193.2	71.5	87.3	153.0	88.1	101.3	119.8	145.4
7	101.7	310.8	195.2	143.1	108.5	151.5	90.7	99.5	118.6	142.4
8	97.1	208.8	195.4	133.1	105.7	140.0	82.4	89.1	122.3	127.8
9	106.7	310.8	181.8	126.3	101.1	148.8	82.3	90.8	113.9	132.4
10	101.7	272.7	205.7	144.3	103.7	155.7	85.9	101.3	117.3	136.5
11	112.3	274.2	195.1	126.1	106.5	147.0	81.0	108.3	103.2	140.6

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位：千KWh)

年度・月	総 数	農林・水産 養 殖 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 業	そ の 他 の 産 業
昭和52年度	4 674 525	6 501	51 480	27 760	4 071 355	156 087	115 864	245 478
53	5 223 272	8 192	49 181	28 310	4 519 158	153 574	133 549	331 308
54	6 016 817	9 521	48 313	27 705	5 211 730	157 323	139 484	422 741
55. 1	500 652	875	4 050	2 192	433 610	14 156	11 835	33 934
2	537 910	834	3 985	2 199	465 391	13 429	11 299	40 773
3	562 588	908	4 251	2 430	489 590	13 960	11 678	39 771
4	528 842	808	4 106	2 326	461 838	12 135	11 671	35 958
5	548 448	862	4 012	2 008	478 384	12 185	12 252	38 745
6	541 250	746	3 936	1 843	466 142	12 055	12 105	44 423
7	540 375	766	3 896	1 893	463 166	12 874	12 611	45 169
8	489 606	789	3 738	2 024	418 794	13 127	12 909	38 225
9	497 125	706	3 867	1 798	428 455	12 380	12 195	37 724
10	536 602	796	4 041	2 252	466 223	12 886	12 801	37 603
11	495 403	690	3 873	2 470	423 567	12 456	11 925	40 422
12	495 056	773	4 191	2 752	420 652	13 647	12 070	40 971
56. 1	447 621	979	4 181	2 658	376 813	14 430	12 981	35 579

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kw以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL0292-25-1511)

10. 石油製品販売量

(単位：kl)

年 月	総 量	揮 発 油	ナ フ サ	ジェット 燃 料	灯 油	軽 ・ 油	重 油	う ち A 重 油
昭和52年	9 068 713	779 895	1 439 413	63 419	486 856	491 727	5 805 403	295 282
53	9 439 191	835 466	1 546 809	66 088	540 286	565 936	5 884 605	344 991
54	9 543 254	882 136	1 516 637	70 728	558 705	616 574	5 898 474	363 530
54.11	845 689	73 522	149 270	5 356	51 903	53 692	511 946	32 072
12	924 685	84 402	127 101	8 299	74 986	59 746	570 151	42 409
55. 1	859 142	75 782	142 529	8 005	73 336	47 164	512 326	39 806
2	824 717	71 933	137 661	6 059	70 357	52 747	485 940	41 451
3	806 692	80 163	137 676	18 154	64 695	58 545	447 459	38 797
4	686 923	68 877	138 190	2 006	39 744	50 170	387 936	27 078
5	636 895	73 563	122 631	1 416	27 545	44 618	367 122	21 523
6	545 781	65 905	50 128	2 643	22 321	44 074	360 710	20 602
7	716 529	72 499	116 234	9 419	23 546	46 513	448 318	20 280
8	610 338	73 228	115 260	4 300	21 414	43 675	352 461	19 027
9	696 688	70 492	110 265	4 308	31 703	48 947	430 973	21 812
10	719 636	72 307	114 298	6 265	34 359	50 677	441 730	24 749
11	761 148	71 037	122 587	5 877	42 394	52 383	466 870	28 125

(注) 石油製品製造 輸入業者21社の販売業者向および消費者向販売量の計。

資料：茨城県石油商業組合
(TEL0292-24-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和53年末	31 406	17 572	17 840	9 298	3 286	2 330	3 240	2 204	2 161	1 497
54	35 198	19 179	19 923	9 950	3 621	2 564	3 763	2 514	2 439	1 782
55	39 275	20 741	22 120	10 774	3 990	2 746	4 176	2 702	2 759	1 984
55. 1	34 199	19 020	19 342	9 891	3 514	2 540	3 699	2 487	2 357	1 738
2	34 128	19 198	19 357	9 987	3 513	2 566	3 685	2 513	2 357	1 747
3	36 146	19 517	21 233	10 113	3 563	2 577	3 718	2 570	2 447	1 811
4	35 479	19 342	20 568	10 042	3 587	2 540	3 756	2 537	2 418	1 767
5	35 445	19 163	20 514	9 873	3 587	2 516	3 788	2 528	2 429	1 770
6	36 006	19 362	20 794	9 971	3 659	2 552	3 845	2 538	2 472	1 792
7	36 130	19 593	20 753	10 089	3 651	2 581	3 877	2 571	2 491	1 820
8	36 246	19 892	20 861	10 309	3 691	2 626	3 898	2 575	2 520	1 839
9	37 353	20 031	21 750	10 337	3 753	2 647	3 908	2 603	2 576	1 889
10	36 595	20 092	20 783	10 423	3 725	2 645	3 910	2 601	2 547	1 874
11	37 493	20 401	21 401	10 622	3 817	2 705	3 979	2 629	2 607	1 893
12	39 275	20 741	22 120	10 774	3 990	2 746	4 176	2 702	2 759	1 984
56. 1	p37 824	p20 493	21 272	10 667	3 838	2 717	4 100	2 659	2 654	1 927

年 月	農 協		漁 協		そ の 他		郵 便 預 金 預 入 (総額には含まない)
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	
昭和53年末	4 078	1 298	70	117	732	827	593
54	4 523	1 381	75	117	855	871	700
55	5 116	1 509	82	127	1 032	898	629
55. 1	4 385	1 388	76	118	826	858	377
2	4 314	1 407	76	120	825	859	305
3	4 226	1 438	103	134	856	872	449
4	4 325	1 468	82	124	833	863	1 422
5	4 217	1 491	80	124	837	861	1 610
6	4 263	1 511	79	122	892	876	1 400
7	4 380	1 528	79	123	899	881	1 339
8	4 308	1 534	78	122	888	886	507
9	4 409	1 548	79	121	876	885	413
10	4 670	1 541	81	125	879	883	498
11	4 705	1 522	83	124	902	906	624
12	5 116	1 509	82	127	1 032	898	629
56. 1	p 4 941	p 1 504	p 82	p 127	938	893	331

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL.0292-24-2734)
水戸郵便局調査課 (TEL.0292-21-2297)

12. 県内金融経済

年 月	財政資金(百万円)		銀行券受払高(百万円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不渡手形 (枚)	信用保証(件)		証券取引高(百万円)	
	収 入	支 払	受 入	払 渡			保証承諾	代位弁済	株 式	公 社 債
昭和52年	531 101	674 674	470 424	507 878	2 540	19 005	22 592	601	278 476	298 373
53	583 083	739 006	509 705	570 629	2 533	18 373	21 995	634	419 857	354 108
54	640 678	849 911	561 919	621 430	2 590	18 146	21 512	445	423 055	336 343
54.11	49 621	98 664	32 454	42 922	208	1 848	2 045	38	38 899	27 108
12	68 387	77 617	56 074	132 603	250	1 868	3 206	46	30 052	34 539
55. 1	66 656	29 689	100 174	28 765	193	1 587	1 068	28	37 411	20 921
2	42 580	39 970	33 583	40 407	205	1 669	1 509	43	41 993	30 946
3	69 612	138 673	30 612	49 063	212	1 505	1 717	75	26 036	42 408
4	58 075	152 315	44 252	49 185	211	1 563	1 501	48	37 607	43 540
5	66 561	53 112	55 440	38 477	217	1 388	1 635	37	31 895	46 542
6	60 716	93 987	49 635	68 551	207	1 234	1 786	31	32 744	56 649
7	72 044	54 100	49 912	38 963	224	1 519	2 247	59	35 708	44 861
8	58 550	44 413	44 345	39 219	188	1 282	1 738	26	28 262	37 540
9	68 389	89 600	42 097	42 378	222	1 928	1 733	50	34 594	45 779
10	52 400	75 089	42 063	45 379	210	1 735	1 913	48	35 559	50 573
11	47 446	97 807	33 988	44 161	177	1 070	1 971	57	34 581	30 546

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 0292-24-2734)

13. 企業倒産状況

(単位：件、万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
昭和53年	147	2 613 600	52	591 600	24	839 000	34	386 000	37	797 000
54	187	3 297 800	74	1 492 500	39	675 500	49	886 300	25	243 500
55	151	2 215 500	61	612 700	27	692 500	42	467 100	21	443 200
55. 1	16	192 800	8	43 300	5	126 500	3	23 000	—	—
2	10	150 000	3	41 000	1	13 000	2	21 000	4	75 000
3	13	94 800	3	13 300	3	51 000	5	27 000	2	3 500
4	16	262 100	6	26 100	3	124 000	4	41 000	3	71 000
5	10	46 700	6	32 200	1	3 000	3	11 500	—	—
6	14	80 200	4	15 500	3	23 500	3	9 000	4	32 200
7	11	332 900	5	168 900	—	—	6	164 000	—	—
8	15	126 500	9	78 500	1	1 500	5	46 500	—	—
9	13	441 800	2	28 000	5	291 500	3	18 800	3	103 500
10	14	162 800	7	58 000	1	11 000	5	62 800	1	31 000
11	10	141 000	4	74 500	2	32 000	2	27 500	2	7 000
12	9	183 900	4	33 400	2	15 500	1	15 000	2	120 000
56. 1	9	41 000	4	19 300	1	10 000	3	8 200	1	3 500

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL 0292-24-2741)

14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		消費者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消費支出	(2) 黒 字	貯蓄純増	(3) 平均消費 性 向	(4) 実質実収 入 指 数	(4) 実質消費 支 出 指 数	消費支出	(5) エンゲル 係 数	
水 戸 市											
昭和52年	291 338	259 533	205 847	53 685	35 665	79.3	114.2	110.2	188 873	28.0	118.1
53	288 517	255 597	210 018	45 579	13 047	82.2	109.1	108.4	205 287	26.5	122.5
54	302 671	268 352	207 637	60 715	45 913	77.4	110.7	103.7	202 091	29.4	126.6
54.11	271 435	237 256	208 427	28 829	20 508	87.8	97.0	101.7	208 907	27.9	129.6
12	715 389	645 063	310 150	334 913	243 876	48.1	256.0	151.5	286 831	25.9	129.4
55. 1	275 061	241 694	211 930	29 764	25 589	87.7	96.4	101.4	207 150	24.8	132.1
2	253 145	220 274	187 245	33 029	13 323	85.0	88.2	89.1	184 606	30.4	132.9
3	309 134	267 975	246 618	21 357	△6 262	92.0	106.3	115.7	238 407	24.7	134.7
4	253 959	221 449	257 927	△36 479	△11 743	116.5	86.9	120.5	244 081	23.9	135.3
5	264 908	225 674	201 742	23 932	△22 883	89.4	89.2	92.8	212 489	30.9	137.5
6	492 667	428 494	241 898	186 596	118 542	56.5	165.8	111.1	237 562	27.6	137.6
7	356 196	304 790	236 723	68 068	3 109	77.7	118.8	107.8	225 415	28.1	138.8
8	252 813	216 076	215 283	793	△12 036	99.6	85.3	99.1	207 965	31.5	137.3
9	249 517	213 410	215 787	△2 377	△20 711	101.1	83.5	98.6	201 068	31.6	138.4
10	243 740	209 770	195 499	14 271	6 059	93.2	81.1	88.8	190 760	31.7	139.2
11	242 669	214 333	221 805	△7 472	△4 409	103.5	80.3	100.2	210 162	27.1	139.9
全 国											
昭和52年	286 039	256 340	197 937	58 402	37 308	77.2	102.5	100.9	190 497	30.8	118.1
53	304 562	270 307	208 232	62 075	37 511	77.0	105.2	102.3	201 715	30.2	122.6
54	326 013	286 828	222 438	64 389	38 199	77.6	108.7	105.5	214 697	29.2	127.0
54.11	268 942	235 933	208 232	27 701	10 155	88.3	87.9	96.8	204 052	30.3	129.6
12	714 263	642 525	335 156	307 369	219 600	52.2	231.9	154.8	311 075	27.7	130.4
55. 1	259 498	226 832	212 058	14 774	20 504	93.5	83.5	97.1	208 175	26.0	131.6
2	226 447	233 219	203 735	29 484	68	87.4	72.2	92.4	201 492	30.1	132.8
3	296 673	259 338	243 272	16 065	△4 500	93.8	93.8	109.4	238 193	27.8	133.9
4	276 993	237 636	227 339	10 297	△7 495	95.7	86.1	100.5	225 231	28.5	136.2
5	278 527	235 144	217 554	17 589	3 129	92.5	85.8	95.4	214 331	31.1	137.4
6	458 906	400 525	234 021	166 504	116 957	58.4	141.0	102.3	223 637	29.4	137.8
7	418 600	366 638	254 624	112 014	83 612	69.4	128.4	111.0	240 672	28.3	138.1
8	311 305	272 795	236 704	36 091	2 999	86.8	95.6	103.4	230 089	29.5	137.9
9	282 225	245 092	216 568	28 524	11 478	88.4	85.4	93.2	212 227	31.1	140.0
10	288 439	250 753	229 730	21 024	3 603	91.6	87.1	98.7	225 322	30.0	140.2
11	293 630	255 789	224 713	31 076	10 249	87.9	88.5	96.3	217 673	30.1	140.5

(注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出
 (3) 消費支出÷可処分所得 (4) 当該項目(50年=100)÷消費者物価指数
 (5) 食料費÷消費支出

資料：総理府統計局

15. 1ヵ月1世帯当りの収入（水戸市，勤労者世帯）

（単位：世帯，人，歳，円）

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	収 入 総 額	実収入				実収入 以外の 収 入	前 月 からの 繰入金
						勤め先 収 入	事業・ 内 職 収 入	他 の 実収入	実収入		
昭和52年	65	3.62	1.29	41.7	447 172	291 338	275 566	4 690	11 082	81 446	74 387
53	66	3.74	1.35	39.7	494 709	288 517	273 154	4 204	11 159	124 506	81 685
54	62	3.85	1.28	38.7	479 795	302 671	282 244	6 865	13 562	95 012	82 113
54.11	60	3.88	1.28	39.4	449 512	271 435	243 899	8 642	18 894	93 831	84 245
12	64	3.83	1.31	40.2	939 790	715 389	685 337	15 224	14 828	135 465	88 935
55. 1	64	3.84	1.34	39.6	486 979	275 061	242 105	4 209	28 746	84 586	127 332
2	63	3.70	1.38	41.3	472 018	253 145	233 970	8 064	11 111	129 758	89 115
3	65	3.74	1.37	41.7	818 223	309 134	279 093	8 454	21 587	421 790	87 299
4	63	3.76	1.40	41.7	504 687	253 959	235 586	6 278	12 095	126 674	124 054
5	66	3.83	1.36	42.9	483 521	264 908	243 329	6 931	14 647	127 926	90 687
6	65	3.83	1.45	44.2	699 038	492 667	453 367	10 395	28 905	123 189	83 183
7	66	3.82	1.41	43.8	658 883	356 196	335 714	8 669	11 812	202 394	100 294
8	67	3.97	1.31	41.6	435 987	252 813	236 016	5 478	11 319	99 130	84 045
9	64	3.84	1.38	42.2	442 795	249 517	222 011	6 711	20 794	110 392	82 887
10	66	3.88	1.38	41.9	424 909	243 740	226 654	8 687	8 399	93 325	87 844
11	67	3.97	1.39	40.9	435 334	242 669	222 926	7 812	11 931	108 249	84 417

（注） 集計世帯数，世帯人員，有業人員，世帯主年齢は支出にも該当する。

資料：総理府統計局

16. 1ヵ月1世帯当りの支出（水戸市，勤労者世帯）

年 月	実支出	消 費 支 出						非消費 支 出	実支出 以外の 支 出	繰越金	現 物 総 額
		計	食料費	住居費	光熱費	被服費	雑 費				
昭和52年	237 653	205 847	53 268	22 083	7 093	19 917	103 486	31 806	133 775	75 744	11 451
53	242 938	210 018	52 930	19 780	6 948	18 882	111 479	32 920	168 771	83 000	12 176
54	241 956	207 637	56 656	19 483	6 871	18 806	105 821	34 319	152 826	85 014	12 859
54.11	242 607	208 427	54 490	12 930	7 460	19 183	114 365	34 179	116 478	90 428	20 725
12	380 477	310 150	70 163	33 441	9 515	32 112	164 918	70 326	419 366	139 948	29 518
55. 1	245 297	211 930	49 715	17 120	10 099	20 025	114 971	33 367	133 619	108 063	17 000
2	220 116	187 245	50 863	15 333	13 069	12 642	95 338	32 871	160 438	91 464	11 995
3	287 777	246 618	56 641	24 707	11 577	24 003	129 690	41 159	410 999	119 447	14 674
4	290 437	257 927	54 404	22 905	10 993	13 187	156 438	32 510	123 500	90 749	10 256
5	240 976	201 742	61 133	21 445	8 395	15 639	95 131	39 234	149 105	93 440	8 620
6	306 071	241 898	60 783	21 041	9 791	21 046	129 237	64 173	282 782	110 185	9 849
7	288 128	236 723	59 335	25 158	9 159	25 522	117 549	51 405	271 173	99 582	19 208
8	252 019	215 283	61 607	21 228	9 432	14 186	108 829	36 737	99 362	84 606	16 262
9	251 894	215 787	60 275	18 183	8 890	10 487	117 953	36 106	104 933	85 968	13 817
10	229 469	195 499	59 440	16 401	9 122	19 227	91 309	33 970	113 313	82 127	11 681
11	250 141	221 805	57 503	19 578	11 009	15 897	117 816	28 336	107 570	77 624	14 056

資料：総理府統計局

17. 消費者物価指数(水戸市)

(昭和50年=100)

年 月	総 合	対前月 上昇率 (%)		食 料	食 料		住 居	光 熱	被 服
		対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率 (%)		うち主食	副食品			
昭和52年	118.1	—	8.2	116.8	120.3	115.5	112.7	113.2	118.3
53	122.5	—	3.7	120.7	125.9	117.7	117.1	110.6	122.8
54	126.6	—	3.3	122.3	128.5	119.3	119.3	116.2	130.4
54.12	129.4	△ 0.2	4.8	125.6	128.8	126.5	120.5	129.1	130.3
55. 1	132.1	2.1	7.4	129.5	129.6	132.8	121.3	140.6	132.0
2	132.9	0.6	8.5	131.8	131.9	137.1	121.8	147.6	125.0
3	134.7	1.4	8.9	133.7	132.3	138.7	123.4	147.6	131.1
4	135.3	0.4	8.3	129.4	136.5	129.7	124.7	170.2	135.1
5	137.5	1.6	8.8	127.7	137.3	124.5	124.5	172.4	148.9
6	137.6	0.1	8.5	125.8	136.5	120.9	124.9	173.2	152.2
7	138.8	0.9	8.4	128.5	136.9	120.0	125.8	173.9	152.1
8	137.3	△ 1.1	8.1	127.8	136.9	123.3	126.7	173.9	141.2
9	138.4	0.8	9.1	130.5	136.9	127.0	127.4	173.7	141.8
10	139.2	0.6	6.3	132.5	137.4	126.3	128.4	173.7	140.0
11	139.9	0.5	7.9	133.1	137.5	126.4	129.1	173.7	140.7
12	138.5	△ 1.0	7.0	131.8	137.5	125.8	129.5	173.7	132.8

年 月	雑 費	う ち		交 通	自 動 車 等	教 育	文 房 具	教 養 娯 楽
		保 健 医 療	理 容 衛 生					
昭和52年	121.9	108.8	124.8	152.6	103.0	139.2	112.5	113.8
53	127.9	120.8	129.7	158.4	101.2	153.6	111.2	120.4
54	133.8	122.6	132.3	167.9	108.7	169.0	111.7	124.7
54.12	136.2	122.8	134.0	169.5	116.3	173.4	111.7	126.0
55. 1	137.2	122.9	135.0	169.5	116.9	173.4	119.6	127.9
2	138.6	122.8	135.5	169.5	119.4	173.4	119.6	130.6
3	139.0	123.0	136.9	170.2	119.5	173.4	119.6	130.9
4	140.8	123.0	137.5	170.2	122.0	192.9	119.6	129.9
5	143.6	123.0	138.0	171.8	121.7	204.9	119.6	130.8
6	144.7	122.8	137.9	171.8	121.0	204.9	121.2	134.0
7	144.9	123.2	138.1	171.8	119.7	204.9	121.8	134.9
8	145.3	123.2	138.9	171.8	118.8	204.9	121.8	136.0
9	145.0	123.1	138.9	171.8	117.9	204.9	125.9	135.4
10	145.3	123.2	139.6	172.2	118.0	204.9	129.6	135.6
11	146.3	123.3	140.3	177.2	117.9	204.9	129.6	136.3
12	146.5	123.4	141.2	175.5	117.9	204.9	130.2	137.3

資料：県統計課

18. 卸売物価指数 (全国)

(昭和50年=100)

年 月	総 合	対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率 (%)	食 料 品	製 材 木 製 品	鉄 鋼	化学製品	石 油・ 石 炭	電 気・ ガ ス
53	104.3	—	△ 2.5	114.6	107.9	113.5	98.5	94.8	117.3
54	111.9	—	7.3	115.5	133.2	119.4	109.0	116.0	120.8
54.12	121.4	1.8	17.5	117.7	146.6	124.1	120.4	157.1	132.3
55. 1	124.0	2.1	19.3	117.7	150.7	124.6	122.6	166.4	135.8
2	127.2	2.6	21.4	119.8	155.4	126.2	125.6	177.4	138.2
3	129.8	2.0	22.8	121.2	158.6	127.8	128.8	190.2	140.3
4	133.3	2.7	24.0	122.6	159.1	134.9	132.6	195.8	198.4
5	133.1	△ 0.2	21.9	124.3	158.3	133.7	133.5	195.1	199.0
6	133.0	△ 0.1	20.3	124.4	153.9	131.7	133.7	196.7	197.1
7	133.5	0.4	18.5	125.0	151.0	131.5	134.2	196.1	206.6
8	134.5	0.7	17.5	125.7	147.5	132.4	134.1	204.0	205.0
9	134.1	△ 0.3	15.5	126.3	143.3	131.6	133.9	202.8	203.8
10	133.1	△ 0.7	13.4	126.8	138.9	130.8	132.9	200.3	194.5
11	133.2	0.1	11.7	127.5	139.6	130.4	132.1	201.3	196.7
12	133.0	△ 0.2	9.6	128.3	138.4	129.9	131.7	201.0	197.1

資料：日本銀行統計局

19. 生活保護

(単位：世帯，‰，人)

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生 活 扶 助 人 員	住 宅 扶 助 人 員	教 育 扶 助 人 員	医 療 扶 助 人 員	そ の 他 扶 助 人 員
昭和52年度	8 152	16 032	6.6	13 527	6 898	3 258	8 694	34
53	8 142	16 071	6.5	13 537	7 057	3 283	8 659	32
54	7 953	15 579	6.2	13 040	6 979	3 139	8 500	27
54.12	7 939	15 542	6.2	13 001	7 047	3 169	8 512	15
55. 1	7 865	15 388	6.1	12 871	6 983	3 079	8 429	12
2	7 917	15 496	6.1	12 973	7 033	3 156	8 627	15
3	7 875	15 431	6.1	12 906	7 114	3 137	8 741	133
4	7 826	15 248	6.0	12 710	7 077	3 140	8 460	31
5	7 791	15 177	6.0	12 641	7 057	3 113	8 503	23
6	7 799	15 115	6.0	12 679	7 083	3 102	9 050	13
7	7 836	15 285	6.0	12 838	7 173	3 155	9 168	7
8	7 855	15 307	6.0	12 933	7 267	3 170	9 202	11
9	7 855	15 290	6.0	12 934	7 280	3 185	9 298	19
10	7 855	15 304	6.0	12 958	7 275	3 183	9 465	11
11	7 833	15 263	6.0	12 957	7 291	3 192	9 376	14
12	7 841	15 315	6.0	13 054	7 380	3 199	9 448	14

- (注) (1) 停止中も含む。
(2) 保護率=被保護実人員÷毎月推計人口。
(3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

20. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付件数	内 容 別 延 件 数								
		安 全 衛 生	品 質 機 能	価 格 料 金	表示・広告 包 装	販売方法 契約 サービス	クリーニング	買 物	そ の 他	
昭和53年	2 429	771	992	166	159	565	106	46	444	
54	2 886	796	1 261	227	119	837	88	64	600	
55	2 606	678	1 089	214	116	859	105	53	491	
55. 1	206	63	107	15	7	63	5	3	35	
2	236	73	86	22	17	62	6	7	49	
3	216	46	94	21	11	76	6	7	46	
4	187	37	87	11	3	73	12	6	43	
5	206	38	79	24	7	86	5	—	28	
6	243	66	102	24	7	70	10	5	47	
7	256	86	106	16	9	92	8	4	36	
8	204	52	87	13	13	66	9	4	43	
9	254	77	107	11	15	71	12	5	53	
10	235	47	89	23	12	73	16	2	52	
11	165	40	69	11	11	49	8	3	31	
12	198	53	76	23	4	78	8	7	28	
56. 1	205	65	75	16	10	69	15	8	36	

資料：県消費生活センター (TEL 0292-24-4722)

21. 建築主別建築着工

(単位：百万円, 千m²)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和52年	5 643	443 419	1 006	125 910	1 566	112 361	3 071	205 148
53	6 133	524 149	1 378	167 442	1 440	118 730	3 314	237 978
54	6 116	524 417	992	118 971	1 695	141 855	3 429	263 591
54.10	579	52 670	153	17 130	172	14 876	254	20 664
11	446	37 134	60	7 203	143	10 401	242	19 529
12	616	55 554	108	12 647	210	18 957	298	23 950
55. 1	448	45 626	48	5 324	192	23 171	207	17 131
2	419	35 118	39	4 469	141	11 096	239	19 554
3	477	45 669	63	8 943	133	12 965	281	23 761
4	582	55 252	43	5 323	166	18 026	374	31 903
5	558	59 661	82	13 082	239	26 367	237	20 212
6	390	37 888	35	4 449	114	12 545	240	20 894
7	475	45 459	65	8 782	125	11 237	286	25 440
8	510	51 635	107	13 936	154	15 072	250	22 628
9	428	44 508	75	10 192	138	15 112	215	19 204
10	507	49 409	98	13 325	178	15 936	231	20 147

(注) 官公庁とは、国、県、市町村を加えたものである。

資料：県建築指導課

22. 着工新設住宅

(単位：戸，㎡)

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
昭和52年	30 237	2 742 527	18 483	2 009 582	5 160	249 078	1 342	109 004	5 252	374 863
53	34 738	3 295 849	20 373	2 290 426	5 410	271 668	3 125	278 981	5 830	454 774
54	35 548	3 335 316	20 225	2 327 138	7 042	349 789	1 216	92 002	7 035	566 387
54.10	2 991	277 719	1 394	163 837	491	23 367	90	8 577	1 016	81 938
11	2 366	220 985	1 314	153 501	531	25 524	98	8 756	423	33 204
12	3 981	333 474	1 760	203 340	1 024	47 448	469	23 559	728	59 127
55. 1	2 285	212 205	1 183	136 826	554	27 055	27	2 826	521	45 498
2	2 322	225 399	1 252	149 285	392	19 032	104	7 661	574	49 421
3	2 306	236 955	1 550	185 127	395	19 718	20	1 701	341	30 409
4	3 278	338 346	2 259	265 346	405	19 000	32	3 759	582	50 241
5	2 602	259 299	1 341	157 887	309	15 997	33	3 027	919	82 388
6	2 186	218 883	1 389	162 473	340	15 166	36	4 600	421	36 644
7	2 690	260 592	1 688	194 306	461	21 703	88	5 631	453	38 952
8	2 528	245 674	1 528	174 262	472	23 011	16	2 133	512	46 268
9	2 188	199 800	1 197	139 134	494	20 576	12	1 278	485	38 812
10	2 837	263 608	1 332	151 699	561	27 934	96	8 034	848	75 941

資料：建設省計画局

23. レジャー状況

(単位：円，件，人，台)

年 月	勤 労 者 世 帯 (水戸市)		旅 券 交 付 件 数 (観光訪問・その 他個人的目的)	海 の こ の も の 国 利 用 者 数	筑 波 ス カ イ ラ イ ン 利 用 台 数		
	外 食 費	教 養 娛 楽 費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)			二 輪 車	乗 用 車	バ ス ・ そ の 他
昭和52年	7 335	18 545	28 386	※ 663 493	※ 15 118	※ 224 318	※ 9 801
53	6 968	17 866	26 924	※ 540 697	※ 15 407	※ 218 372	※ 9 621
54	8 576	18 262	27 824	※ 539 516	※ 18 898	※ 213 119	※ 9 393
54.12	9 770	32 797	2 101	8 837	1 233	11 796	215
55. 1	9 998	19 392	2 319	27 384	1 177	18 789	217
2	8 183	12 184	2 153	22 984	1 330	13 853	209
3	7 718	13 384	2 135	41 952	2 000	16 051	460
4	5 687	43 674	1 896	35 752	1 807	15 463	1 118
5	9 597	18 660	2 182	90 495	2 176	22 581	1 784
6	8 436	15 658	2 029	39 176	1 359	13 006	1 007
7	7 690	21 783	2 642	90 898	1 842	13 965	555
8	9 160	27 128	2 414	142 273	2 280	27 215	616
9	9 310	19 377	2 274	26 619	2 723	18 410	731
10	8 768	15 324	2 370	21 489	2 162	18 874	1 358
11	8 130	19 428	1 962	22 584	2 329	22 241	1 232
12	…	…	2 332	6 958	1 201	9 469	247

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
 (3) ※は年度数値。

資料：総理府統計局 県総合県民室 県道路公社

24. 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年月	発生件数	死者	負傷者	原因別発生件数							
				安全運転義務違反			酒酔い	最高速度違反	追越し	徐行	一時停止違反
				わき見不注意	安全速度	ハンドルプレーキ操作不適當					
昭和53年	10 239	331	13 514	3 114	989	370	600	546	337	713	474
54	10 528	316	13 867	3 025	1 036	351	489	539	329	786	540
55	10 264	317	13 372	3 652	779	276	323	545	255	702	750
55. 1	742	25	1 019	237	56	35	26	55	28	42	47
2	733	27	974	222	56	20	27	47	20	50	55
3	820	19	1 087	296	49	25	36	44	29	47	77
4	819	33	1 043	272	62	21	27	47	13	49	56
5	953	28	1 236	365	73	15	30	54	18	63	72
6	816	30	1 054	305	45	28	27	39	15	60	47
7	986	25	1 264	322	114	20	28	32	18	82	73
8	929	31	1 294	312	69	24	27	46	25	82	72
9	838	28	1 091	316	65	24	14	40	25	61	64
10	858	29	1 065	358	53	12	25	42	19	59	54
11	822	20	1 046	269	63	20	26	56	24	59	56
12	948	22	1 199	378	74	32	30	43	21	48	77
56. 1	720	23	944	246	56	29	25	59	24	41	42

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

25. 自動車保険請求

(単位：件)

年月	総数			自賠			保障			任意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和53年	607	277	516	456	229	436	16	3	13	24	6	15
54	592	330	609	412	277	485	10	2	15	31	11	24
55	599	239	642	429	198	576	9	2	7	102	24	22
55. 1	47	27	45	33	25	39	—	—	—	7	—	—
2	47	18	56	35	15	50	—	—	—	4	1	—
3	51	19	34	31	18	28	1	—	—	—	1	—
4	42	15	28	39	14	27	2	—	—	1	—	—
5	43	19	48	41	19	48	—	—	—	—	—	—
6	54	25	40	44	21	35	2	—	1	8	2	—
7	43	24	63	28	22	51	—	—	2	14	—	4
8	51	17	54	37	15	52	1	—	—	11	1	1
9	56	17	60	28	11	51	1	1	1	24	5	6
10	60	18	79	33	11	70	—	—	—	14	4	7
11	55	14	69	45	11	64	1	—	2	7	3	2
12	50	26	66	35	16	61	1	1	1	12	7	2
56. 1	40	13	65	29	12	58	—	—	2	8	1	1

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で、保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL 0292-26-1693)

26. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和53年	21 265	243	1 308	17 679	814	146	1 075
54	21 652	204	1 238	17 719	1 746	106	639
55	21 766	208	1 187	18 031	1 684	117	539
55. 1	1 411	10	89	1 202	66	8	36
2	2 032	15	86	1 737	143	4	47
3	1 784	20	115	1 437	141	16	55
4	1 814	20	127	1 390	204	14	59
5	2 090	29	102	1 725	173	7	54
6	1 760	10	73	1 505	128	10	34
7	1 693	13	99	1 422	113	6	40
8	1 635	10	124	1 280	161	11	49
9	1 952	24	92	1 621	160	8	47
10	1 938	24	62	1 630	170	15	37
11	1 772	20	94	1 522	97	9	30
12	1 885	13	124	1 560	128	9	51
56. 1	1 539	16	72	1 289	121	4	37

資料：県警察本部刑事総務課

27. 火災発生件数

(単位：件, 世帯, 人, 棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼 損 棟 数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (m ²)	林 野 (a)	
昭和53年	1 861	763	2 764	53	131	1 295	59 216	5 771	3 513 956
54	1 658	671	2 408	58	155	1 188	50 365	12 450	3 027 339
55	1 514	668	2 484	51	117	1 163	54 158	4 382	4 428 947
55. 1	193	94	322	7	8	133	6 157	1 784	351 260
2	299	110	418	6	19	185	8 602	1 360	584 723
3	210	74	269	7	12	149	6 766	540	451 476
4	142	71	254	8	12	104	7 147	417	1 023 275
5	103	52	195	2	5	91	4 063	139	487 893
6	65	35	136	1	12	58	2 327	—	160 541
7	50	21	70	2	4	39	1 258	—	119 272
8	67	33	122	6	9	59	2 546	2	141 458
9	59	33	133	1	7	60	2 473	—	102 533
10	77	29	105	3	8	68	3 356	52	286 063
11	82	51	182	4	7	72	3 538	6	433 519
12	167	65	278	4	14	145	5 925	82	286 934
56. 1	251	69	256	5	20	138	8 150	494	744 666

資料：県消防防災課

対人恐怖症の弁

かつて、東関東のゆるい丘陵地帯のある南斜面に、1学年1学級の小さな小学校があった。毎年入学式の頃には校庭の桜が花吹雪となって散ったが、4年目の春、一人が戦後の大量生産児数十人を相手に宮本武蔵ばりの喧嘩をした。

以後数年の間、その丘陵地帯では、春はユリの芽生えを探して雑木林をめぐり、夏はモウセンゴケの湖沼に姿を映し、秋は落ち鮒を求めて夕暮の小川にたたずむ少年の姿があった。

多分、その時期に彼は、現実と想像の世界をすり違えてしまったのだ。なぜ人は人をうちまかし否定しなければ己の存在を確認できないのか。それはまるでギリギリスの共喰いではないのか。相手の存在を認め、自分がひきさがればそれで済むのではないのか。彼にとって現実の人間関係は一時の仮の姿であり、遠永に変わぬ真実なものは、とめどなく自然と結びついて膨らむ想像の空間であった。

だが事実は、精神分析師の言葉を借りれば、軽度の神経症(つまり対人恐怖症)にすぎなかったのであり、弁証法的止揚の世界から逃避して、いたずらに自己否定のない自己肯定を、自己防衛のバリアーを強化していたのだ。それを助長したのは、自我のめざめと思われに大地の震えであり、自然との一体と感じられた筑波山の笑いであり、人との孤独をふまえた連帯と感動した、山頂の湖のほとりでのウィスキーとタバコの味であった。本当は、本人にも理解できないいくつかの暗い性的な出来事が彼をあやつっていたのかも知れない。

そんな彼の初恋が成就する訳があったらうか。偶然の出合いで心に焼きついた少女の映像は、除々に彼女自身とは無関係に変貌し、いつの間にか彼自身とより二つの姿になっていたのである。かつて一世を風靡した流行歌の歌詞

そのままに二人は別れた。

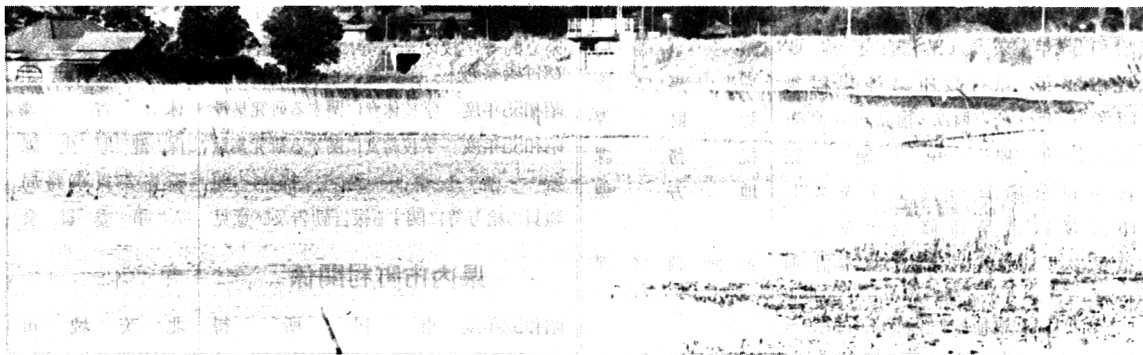
その後北国の小都市で過ごした何年かは、ただただ夜汽車の旅のようであった。どことなく活気のないそのかつての城下町で、青年はついに他所者である意識をぬぐいさることはできなかった。そして、様々な時代のうねりも、いくつかの個人的な出来事も、ついに誰か他人の目を通してながめていたのである。彼の数少ない収穫の一つは、その地方では春は短い夏への単なる上昇であり、秋は長い季節の終熄にすぎないという認識だった。

だがやはり、今は青年となった彼にも、とり残されたような淋しさの中に、にがい覚醒があった。とどのつまり、広い平野の緑濃い大気の猥雑さの中に帰ることを欲したのである。だが彼の肉体と感覚は、いつの間にか亜寒帯に近い北国の気候に順応しており、霧と腐泡の多い海辺に近い集落で、かつての感覚をとりもどすのに約5年の歳月を要したのである。その間、彼＝旅人が決してそれぞれの地域の閉鎖的な状況に起因するのではなく、彼自身の資質から発しているのをうすうす理解しない訳にはいかなかった。

すでにその島国は文学的感性の時代を終え、高度に管理化された社会を迎えていた。多くの人々の真剣な喜怒哀楽も、昨日のようでもあり、また遠い昔のようでもあった……。

現在、その人物は一児の父となり、幼女の入浴が唯一の日課となっている。だが今もなお彼の心のかたわれは、一千億光年の彼方、宇宙の辺境の名もない星雲の間をさまよっているのである。そしてまた、彼の想像と現実の間に結石のように生じた不透明な小刀を、おしむように抱いているのである。

(統計課 H・O)



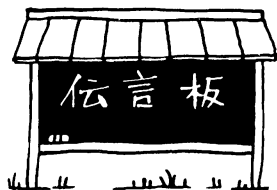
【新着資料案内】

この資料は、昭和56年1月中に行政資料室に到着した主なものです。ご利用下さい。
行政資料室 付属庁舎4階 TEL 0292-21-8111(内線426)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央官公庁関係		茨城県経済社会の福祉経済モデルによる長期展望	企画調整課
昭和54年家計調査年報	総 理 府	整備計画書(常磐共同火力(株)勿来発電所)	地域振興課
昭和54年小売物価統計調査年報	〃	立地企業と地域に及ぼした影響(鹿島臨海工業地帯)	鹿島開発局
昭和54年度個人企業経済調査年報	〃	昭和55年度生活必需物資の地域間価格差要因調査報告書(要約編)	総合県民室
昭和55年個人企業営業状況調査報告	〃	茨城県の商業の現況	商工指導課
諸外国における統計の制度と運営	行政管理局	昭和55年度茨城県石下産地中小企業振興ビジョンの概要	〃
昭和55年版経済白書	経済企画庁	茨城県食品試験所報告第23号	食品試験所
昭和55年度年次経済報告	〃	茨城県観光レクリエーション基本計画	観光物産課
物価レポート'80	〃	昭和55年度夏期観光白書	〃
昭和55年度国民生活白書	〃	昭和55年労働組合基本調査結果	労 政 課
機械受注統計調査年報	〃	昭和56年高校求人情報一覧	職業安定課
昭和54年保健所運営報告	厚生省	第三期山村振興計画基礎調査報告書(那珂郡美和村)	農政企画課
昭和54年厚生行政基礎調査報告	〃	茨 城 の 野 菜	流通園芸課
漁村環境と漁業生産構造	関東農政局	卸売市場の概要	〃
昭和54年雑貨統計年報(皮革編)	通商産業省	野菜関係事業要領集等	〃
昭和54年〃(日用品・陶磁器等編)	〃	昭和54年度そさい省エネ対策試験成績概要	改良普及課
昭和54年紙、パルプ統計年報	〃	昭和54年度県畜産試験場年報	畜産試験場
昭和54年繊維統計年報	〃	昭和54年度飼料作物品種適性調査成績書	〃
昭和53年工業統計表(産業編)	〃	特用林産振興基本計画書 昭和53~62年	林 政 課
全国貨物純流動調査報告書(1~5)	運輸省	茨城県沿岸主要漁業協同組合の信用事業調査集計表	漁 政 課
昭和53年度旅客地域流動調査	〃	茨城県における沿岸漁場の開発の方向	〃
昭和53年度貨物地域流動調査	〃	土地分類基本調査一野田一	農地計画課
職業安定・訓練行政組織施設一覧表	労働省	昭和54年度都市局所管補助事業完了実績報告書	都市計画課
1980道路統計年鑑	建設省	昭和55年度中学校等生徒の卒業後の進路状況調査報告書	教育庁企画室
昭和53年度都道府県決算状況調査	自治省	県立高等学校の新設等について答申及び付属資料	教職員第二課
昭和55年住民基本台帳に基づく全国人口、世帯数表	〃	昭和55年度学校体育に関する研究集録	体 育 課
茨城県関係		昭和55年度学校給食に関する研究集録	保健厚生課
昭和55年茨城県議会提要	議会事務局	監 査 事 務 提 要	監査委員事務局
昭和55年県行政組織等規程集	人 事 課	職員の給与等に関する報告勧告及び意見	人 事 委 員 会
昭和55年公有財産・物品現在高表	管 財 課	県内市町村関係	
昭和55年県 税 便 覧	税 務 課	昭和52年度 市 民 所 得	北 茨 城 市
新任税務職員研修会テキスト	地 方 課		
印鑑登録事務研修会テキスト	〃		
第二次茨城県民福祉基本計画	企画調整課		
しあわせと連帯をもとめて —第二次県民福祉基本計画のあらまし—	〃		

【新着資料案内】

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
昭和55年度 統計 や さ と	八 郷 町	昭和53年度 滋賀県民所得推計結果報告書	滋賀県 統計課
都道府県関係		昭和54年 京都府の工業	京都府 統計課
北海道刊行、行政資料目録 第14号	北海道行政資料課	昭和54年 商業統計調査結果表	大阪府 統計課
昭和53年度 岩手県の市町村民所得	岩手県統計調査課	1980 グラフなら県勢	奈良県 調査課
昭和55年度 秋田県勢要覧	秋田県 統計課	昭和53年 鳥取県統計年鑑	鳥取県 統計課
昭和51,52年度 県民社会生活関連指標	福島県統計調査課	昭和54年 工業統計調査結果報告書	島根県 統計課
昭和55年度 学校基本調査報告書	栃木県 統計課	昭和54年度 島根県消費動向調査	〃
昭和54年 栃木県消費者物価指数年報	〃	昭和54年度 広島県人口移動統計調査報告	広島県 統計課
昭和55年版 群馬県消費動向調査結果報告	群馬県 統計課	昭和53年度 広島県県民所得推計結果報告	〃
昭和53年度 県民所得統計	埼玉県 統計課	昭和54年 山口県の工業	山口県 統計課
千葉県メッシュ統計報告 54年商業統計編	千葉県 統計課	昭和53年度 県民所得推計結果	徳島県 統計課
〃 53年事業所調査編	〃	昭和53年度 愛媛県民所得統計	愛媛県 統計調査課
〃 54年工業統計調査編	〃	昭和53年度 宮崎県の県民所得	宮崎県 統計課
昭和53年度 県民所得推計報告書	神奈川県統計管理課	昭和54年 沖縄県の工業	沖縄県 統計課
神奈川県行政資料目録	〃	昭和55年 沖縄県勢のあらまし	〃
昭和53年 長野県統計書	長野県情報統計課	公社・会社・団体等関係	
昭和54年 長野県の工業	〃	N H K 年 鑑 '80	日本放送協会
昭和54年版 私たちの暮らし	静岡県 統計課	茨城県農業史料 農地制度編	県農業史編さん会
昭和54年 あいちの生産動向	愛知県 統計課	昭和55年版 専売統計要覧	日本専売公社
昭和53年 愛知県住宅統計調査報告書	〃	茨城県経済総覧 一市町村別資料集一	常陽産業開発センター



学校基本調査及び 学校保健統計調査について

学校基本調査は小学校、中学校、高等学校、盲・聾・養護学校、幼稚園、専修学校及び各種学校等に関する基本的事項について、昭和23年から毎年5月1日現在で実施している指定統計調査です。

調査の結果は、教育行政上、必要な法規の作成のための参考資料及び当面の教育諸問題の検討、学校の設置・廃止、教員養成計画等教育計画の策定のための基礎資料と、国から地方公共団体に交付する地方交付税の算定及び教員の給与、その他教育上必要な諸経費、補助金等の算定のための基礎数値として利用されています。

学校保健統計調査は統計法に基づく指定統計として児童・生徒及び幼児の発育並びに健康状態を明らかにし、学校保健行政上の基礎資料を得る目的として毎年実施されています。

調査の対象は、学校教育法第1条に定める学校、国・公・私立の小学校、中学校、高等学校及び幼稚園のうち、調査実施校に指定された学校の一部の児童・生徒及び幼児。ただし、4歳以下の幼児は除きます。

この調査は、「学校保健法」により毎年4～6月に実施されている健康診断の結果に基づき調査票を作成します。

(担当・人口労働統計)